

平成30年度

柳川市歳入歳出決算及び基金運用状況  
並びに財政健全化・経営健全化審査意見書

柳川市監査委員

31 柳監査第122号  
令和 元年 8月23日

柳川市長 金子 健次 様

柳川市監査委員 中村 秀樹  
柳川市監査委員 三小田 一美

柳川市歳入歳出決算及び基金運用状況並びに財政健全化  
・経営健全化審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成30年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況調書並びに健全化判断比率、資金不足比率の算出に関する書類等について審査を終えたので、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

I	平成30年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	決算の推移	3
3	決算収支状況	4
4	資金管理状況	6
5	将来にわたる財政負担額の推移	7
6	財政構造	8
7	一般会計	10
8	特別会計	41
	(1) 国民健康保険特別会計	41
	(2) 住宅新築資金等特別会計	45
	(3) 公共用地先行取得等特別会計	46
	(4) 下水道事業特別会計	47
	(5) 後期高齢者医療特別会計	49
第6	財産に関する調書	51
第7	む す び	54

II	平成30年度柳川市基金運用状況審査意見	57
第1	審査の対象	57
第2	審査の期間	57
第3	審査の方法	57
第4	審査の結果	57
1	柳川市土地開発基金	57
2	柳川市高額療養費支払資金貸付基金	58
III	審査資料	59
IV	平成30年度財政健全化・経営健全化審査意見	74

- 注 1 文中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- 3 構成比率は、合計が100%となるように調整した。
- 4 普通会計とは、一般会計、住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計をいう。

# 平成30年度柳川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 平成30年度 柳川市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 柳川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 柳川市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 柳川市公共用地先行取得等特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 柳川市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 柳川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和元年7月12日から令和元年8月23日まで

## 第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、その合規性及び計数の正確性並びに予算の執行が適正であるかに主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課等から提出された関係書類に基づき、決算計数の点検、照合及び内容の検討を行うとともに、必要に応じて担当職員に説明を求めて実施した。

また、本市の財政運営が合理的かつ効率的になされているかどうかを評定するために、総務省調査「地方財政状況調査（決算統計）」及び厚生労働省調査「国民健康保険事業状況報告書（事業年報）」による財政分析を行った。

## 第4 審査の結果

### 1 様式及び計数並びに予算執行の適否について

審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確で、平成30年度の決算が適正に表示されているものと認められた。

また、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査及び定期監査を通じて監査・検査を実施しており、その結果、概ね良好に処理されていることが認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算の規模

一般会計と特別会計を合算した総計決算額は、(図表 1)のとおりである。前年度と比較すると、歳入が1,971,721千円、歳出が2,171,949千円増加し、歳入歳出差引額は200,228千円減少している。

(図表1) 決算総額の比較 (単位：円、%)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	46,769,639,345	47,319,301,530	△ 549,662,185	△ 1.2
歳 入 決 算 額	44,826,311,376	42,854,589,894	1,971,721,482	4.6
歳 出 決 算 額	43,611,445,485	41,439,496,027	2,171,949,458	5.2
歳入歳出差引額	1,214,865,891	1,415,093,867	△ 200,227,976	△ 14.1

各会計の予算現額と決算額の対照は、(図表 1-1)のとおりである。予算現額に対する歳入決算額合計は執行率 95.84%で1,943,328千円の収入減となり、歳出決算額合計は執行率 93.25%で3,158,194千円の執行残が生じている。

(図表1-1) 歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 会 計 別	①予算現額	②歳 入		③歳 出		歳入歳出差引額 ②-③
		決 算 額	予算現額に 対する 執行率	決 算 額	予算現額に 対する 執行率	
一 般 会 計	35,242,829,345	33,435,393,749	94.87	32,489,747,114	92.19	945,646,635
特 別 会 計	11,526,810,000	11,390,917,627	98.82	11,121,698,371	96.49	269,219,256
国民健康 保 険	9,472,051,000	9,353,660,342	98.75	9,157,679,736	96.68	195,980,606
住宅新築資 金 等	632,000	12,902,666	2,041.56	615,124	97.33	12,287,542
公共用地先 行 取 得 等	5,000	0	0.00	0	0.00	0
下水道事業	1,028,754,000	1,011,072,968	98.28	954,754,550	92.81	56,318,418
後期高齢者 医 療	1,025,368,000	1,013,281,651	98.82	1,008,648,961	98.37	4,632,690
合 計	46,769,639,345	44,826,311,376	95.84	43,611,445,485	93.25	1,214,865,891

総計決算額の中には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これらを控除した純計決算額は（図表 2）のとおりで、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計において不足額が生じている。

また、一般会計からの繰出金は、合計で 1,573,472 千円となり、前年度(1,561,273 千円)から 12,199 千円増加している。

(図表2) 歳入歳出決算純計表 (単位:円)

区分 会計別	繰入金	繰出金	純計決算額		
			歳入	歳出	差引額
一般会計	0	※1 1,573,472,097	33,435,393,749	30,916,275,017	2,519,118,732
特別会計	1,573,472,097	0	9,817,445,530	11,121,698,371	△ 1,304,252,841
国民健康 保 険	731,309,036	0	8,622,351,306	9,157,679,736	△ 535,328,430
住宅新築 資金等	0	0	12,902,666	615,124	12,287,542
公共用地 先行取得等	0	0	0	0	0
下水道事業	※2 508,000,000	0	503,072,968	954,754,550	△ 451,681,582
後期高齢者 医 療	334,163,061	0	679,118,590	1,008,648,961	△ 329,530,371
合計	1,573,472,097	1,573,472,097	43,252,839,279	42,037,973,388	1,214,865,891

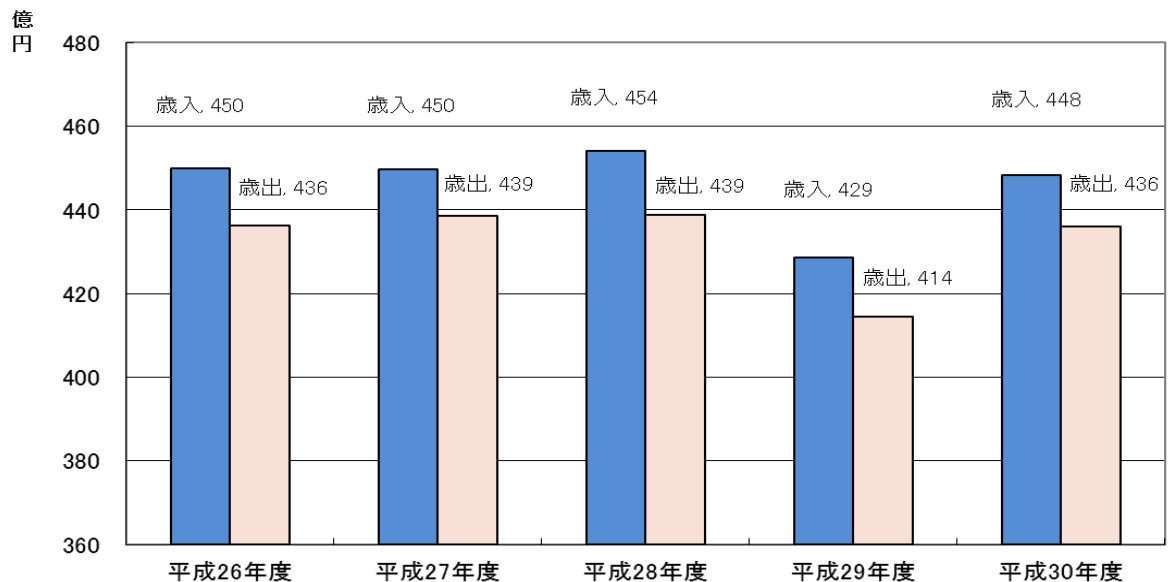
※1 一般会計繰出金は、国保会計が「一般会計繰入金」として繰入れた「国民健康保険基盤安定制度負担金」(450,355,622円)を含む。

※2 「下水道施設整備基金繰入金」(18,570,000円)は含まない。

## 2 決算の推移

平成 26 年度から平成 30 年度までの総計決算額は、(図表 3)のとおりである。

(図表3)



### 3 決算収支状況

総計決算収支状況は、(図表4)のとおりである。

(図表4) 決算収支状況 (単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					合 計
		国民健康保険	住宅新築 資金等	公共用地 先行取得等	下水道事業	後期高齢者 医療	
歳入決算額 (A)	33,435,394	9,353,660	12,903	0	1,011,073	1,013,282	44,826,311
歳出決算額 (B)	32,489,747	9,157,680	615	0	954,755	1,008,649	43,611,445
<b>①形式収支</b> (A-B) (C)	945,647	195,981	12,288	0	56,318	4,633	1,214,866
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次 繰越額	52,942	0	0	0	0	52,942
	繰越明許費 繰越額	121,594	0	0	23,856	0	145,450
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	174,536	0	0	23,856	0	198,392
<b>②実質収支</b> (C-D) (E)	771,111	195,981	12,288	0	32,462	4,633	1,016,474
前年度 実質収支 (F)	829,027	226,285	4,655	0	66,880	3,900	1,130,746
<b>③単年度収支</b> (E-F) (G)	△ 57,916	△ 30,304	7,633	0	△ 34,417	733	△ 114,272
財政調整基金 積立額 (H)	424,733	0	0	0	0	0	424,733
市債繰上 償還額 (I)	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 取崩し額 (J)	0	0	0	0	0	0	0
<b>④実質単年度収支</b> (G+H+I-J) (K)	366,817	△ 30,304	7,633	0	△ 34,417	733	310,462

#### ① 形式収支 (総計決算における歳入歳出差引残高合計)

形式収支の合計は1,214,866千円で、前年度(1,415,094千円)に引き続き黒字であり、黒字幅は前年度より、一般会計で151,908千円減少、特別会計全体では48,320千円減少し、合計で200,228千円の減少となっている。

#### ② 実質収支 (形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額)

形式収支の合計1,214,866千円から翌年度へ繰り越すべき財源198,392千円を差し引いた実質収支の合計は、1,016,474千円の黒字となり、前年度(1,130,746千円)と比較すると114,272千円減少している。



③ 単年度収支（当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額）

当該年度のみでの収入と支出の差額を意味する単年度収支の合計は、114,272千円の赤字となっている。会計別では、前年度から引き続き赤字となっている一般会計のほか、前年度黒字であった国民健康保険特別会計と下水道事業特別会計が赤字となっている。これは、本年度の歳入で歳出を賄うことができず、過去の黒字（剰余金）を本年度に使用したということを示している。一方、前年度から引き続き黒字である後期高齢者医療特別会計に加え、前年度赤字であった住宅新築資金等特別会計が黒字となっている。

④ 実質単年度収支※

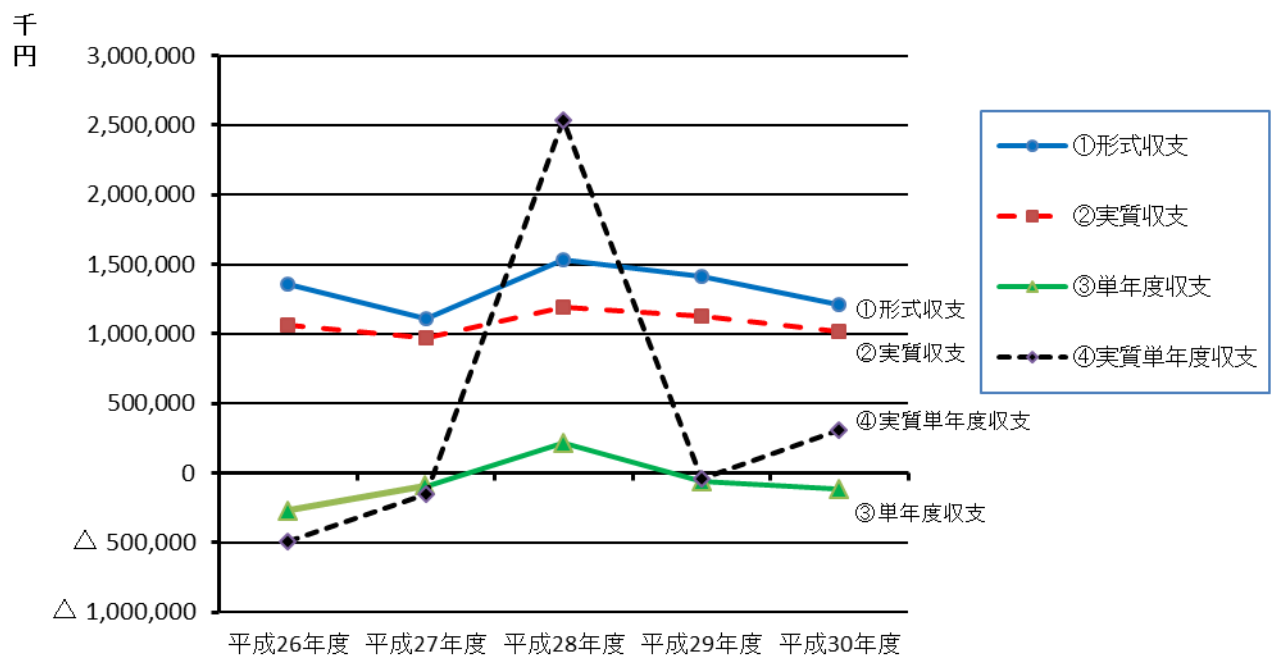
単年度収支の中には黒字要素（財政調整基金積立額、市債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）が含まれており、これらを加減した実質単年度収支の合計は、310,462千円の黒字（前年度は39,255千円の赤字）となっている。

※実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋市債繰上償還額－財政調整基金取崩し額

(図表5) 一般会計及び特別会計の合計額の推移 (単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①形式収支	1,357,102	1,110,932	1,530,127	1,415,094	1,214,866
②実質収支	1,067,107	974,337	1,187,585	1,130,746	1,016,474
③単年度収支	△ 269,052	△ 92,770	213,248	△ 56,840	△ 114,272
④実質単年度収支	△ 490,213	△ 154,388	2,536,824	△ 39,255	310,462

(図表 5-1)



#### 4 資金管理状況

財政運営を行うにあたって、一時的な資金不足を補うため、地方自治法第 235 条の 3 に基づく「一時借入金」や基金条例に基づく「繰替運用」による資金繰りがなされている。

##### (1) 一時借入金の状況

一時借入金の額は、予算で定めた範囲内であり、平成 31 年 4 月 2 日までに全て返済されている。

一時借入金の状況は、(図表 6)のとおりである。

(図表6) 一時借入金履歴表

会計別	借入額(千円)	借入日	返済日	支払利息(円)	年利率(%)
一般会計 (最高額35億円)	1,000,000	H31.3.22	H31.3.25	10,958	0.1
一般会計 (最高額35億円)	2,500,000	H31.3.28	H31.4.2	41,095	0.1
国民健康保険特別会計 (最高額18億円)	500,000	H31.3.28	H31.4.2	8,219	0.1
合計	4,000,000	—	—	60,272	—

##### (2) 基金からの繰替運用状況

出納整理期間を含む本年度中の基金からの繰替運用状況は、(図表 7)のとおりである。

(図表7) 基金繰替運用状況 (各月末現在)

(単位:千円)

	一般財政調整基金	減債基金	国保財政調整基金	その他の基金	合計
平成30年4月	910,305	1,500,000		589,266	2,999,571
5月					0
6月					0
7月	1,000,000				1,000,000
8月	1,000,000				1,000,000
9月	1,000,000				1,000,000
10月	2,000,000				2,000,000
11月	2,000,000				2,000,000
12月	2,410,556			589,444	3,000,000
平成31年1月	2,410,556			589,444	3,000,000
2月	2,410,556	1,000,000		589,444	4,000,000
3月					0
4月					0
令和 1年5月					0

## 5 将来にわたる財政負担額の推移

財政状況を見るには、単年度限りの収支状況だけではなく、債務負担行為や市債のように将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように後年の財政運営に資するために財源を留保するものについても把握する必要がある。

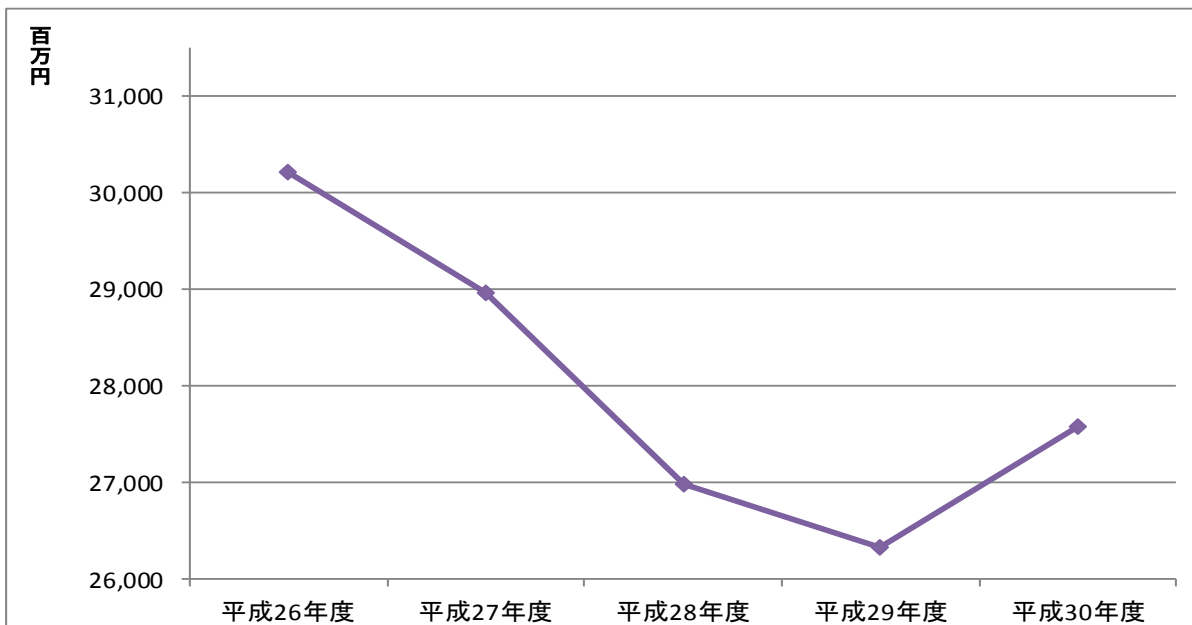
債務負担行為額と市債残高の合算額から積立金残高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担額の状況及びその推移は、(図表 8) (図表 8-1) のとおりである。

(図表8) 債務負担行為、市債、積立金の状況 (単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①債務負担行為額	2,443,772	1,942,924	1,636,784	1,915,541	2,851,321
②市債残高 ※	41,512,651	41,492,179	37,848,794	37,590,971	38,371,185
③積立金残高	13,737,191	14,481,684	12,503,124	13,187,261	13,641,600
④将来にわたる実質的な財政負担額 (①+②-③)	30,219,232	28,953,419	26,982,454	26,319,251	27,580,906

※②市債残高は、一般会計と特別会計の合計額。平成30年度の市債残高38,371,185千円は、普通会計31,350,265千円と下水道事業特別会計7,020,920千円とを合計した額である。(決算統計資料参考)

(図表 8-1) 将来にわたる実質的な財政負担額の推移



プラス要因である積立金残高は前年度より 454,339 千円増加し、マイナス要因である債務負担行為額と市債残高の合計も 1,715,994 千円増加している。その結果、将来にわたる実質的な財政負担額は、前年度から 1,261,655 千円増加し 27,580,906 千円となっている。

なお、柳川市民(平成 31 年 3 月 31 日現在 66,002 人)1 人当りの将来にわたる実質的な財政負担額は、418 千円(前年度 394 千円)となっている。

## 6 財政構造

財政力指数等は、(図表 9)のとおりである。また、①実質収支比率から④実質公債費比率までの年度別推移は、下のグラフのとおりである。

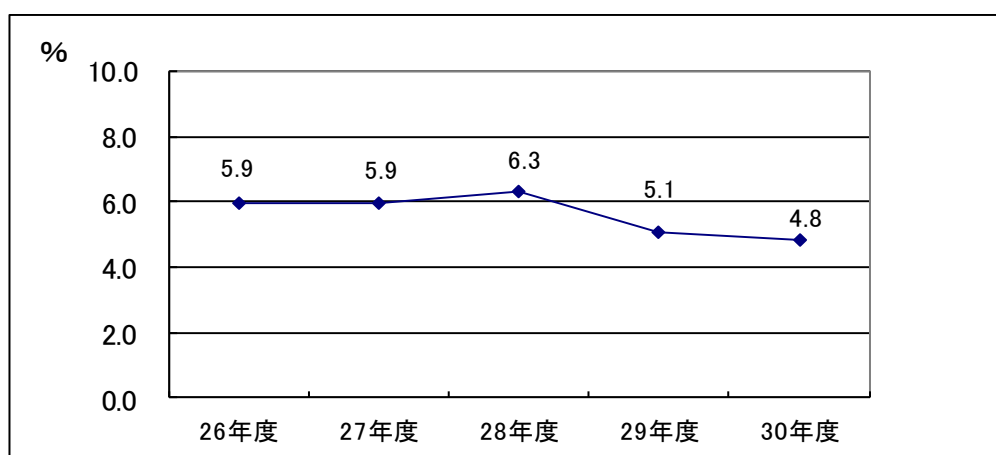
(図表9) 財政力指数等の推移 (地方財政状況調査より)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	※類似団体 平均指数	説 明
①実質収支比率 (%)	5.9	5.9	6.3	5.1	4.8	5.2	一般的に3～5%程度が望ましいとされる。
②財政力指数	0.44	0.45	0.45	0.45	0.46	0.51	高いほど財政力が強い。
③経常収支比率 (%)	92.1	91.2	93.7	92.5	92.6	91.5	低いほど財政運営に弾力性がある。
④実質公債費比率 (%)	8.1	8.1	7.9	6.9	6.0	8.0	18%以上になると地方債許可団体へ移行。
⑤公債費負担比率 (%)	16.2	16.0	25.3	14.1	15.0	16.0	15%…警戒ライン、20%…危険ライン

※参考「平成29年度財政状況類似団体比較カード」

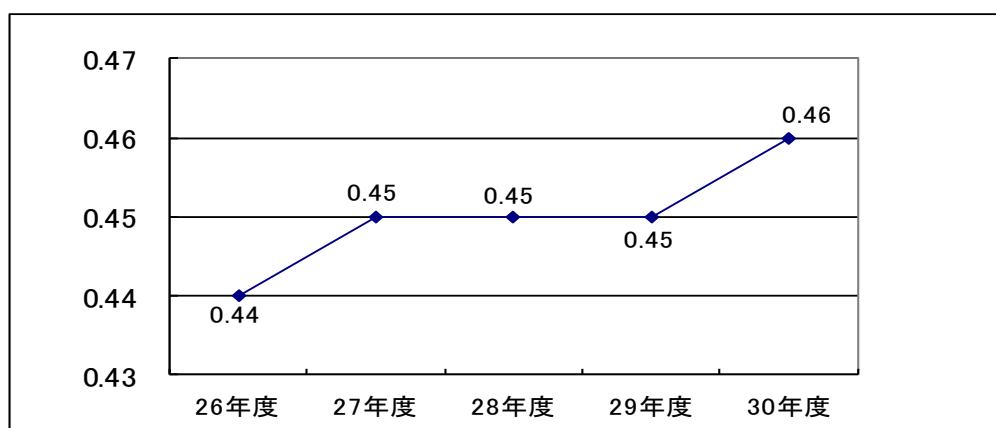
### ① 実質収支比率

実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に 3～5%程度が望ましいとされる。 \*実質収支比率 (%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模



### 財政力指数

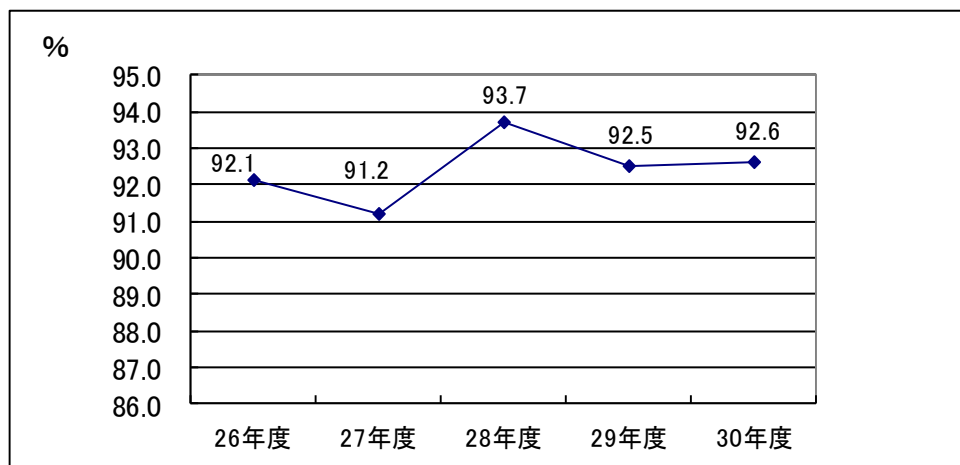
当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値で示される。高いほど財政力が強いと言える。



### ③ 経常収支比率

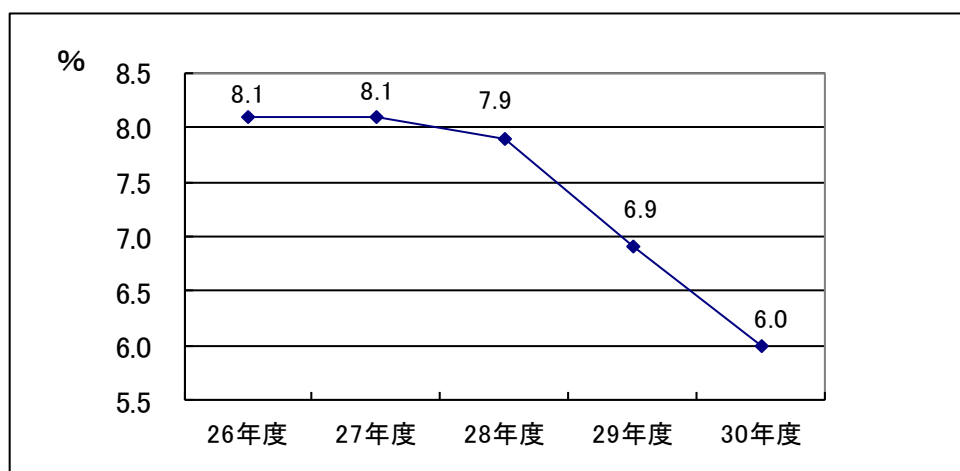
財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等(臨時財政対策債を含む。)が、どの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性が小さいことを示す。

\*経常収支比率(%) = 経常経費に充当される経常一般財源等 ÷ 経常一般財源等の額



### 実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金(普通会計から普通会計以外の特別会計の公債費への繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金・補助金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費)の標準財政規模に対する比率の過去3ヶ年の平均値で、公債費による財政負担の程度を示し、比率は低いほど良いとされる。



## 7 一般会計

### (1) 決算状況

当初予算額 29,301,000 千円に 1,832,358 千円を増額補正し、これに前年度繰越額 4,109,471 千円を加えた予算現額は 35,242,829 千円となり、対する歳入歳出決算額は(図表 10)のとおりである。

また、歳入歳出差引額 945,647 千円から翌年度へ繰越すべき財源 174,536 千円を差引いた実質収支額は、771,111 千円(前年度 829,027 千円)の黒字となっている。

(図表10) 決算額の比較 (単位：円、%)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	35,242,829,345	34,608,539,530	634,289,815	1.8
歳 入 決 算 額	33,435,393,749	30,318,766,605	3,116,627,144	10.3
歳 出 決 算 額	32,489,747,114	29,221,211,760	3,268,535,354	11.2
歳入歳出差引額	945,646,635	1,097,554,845	△ 151,908,210	△ 13.8

### (2) 歳 入

歳入決算額は、(図表 11)のとおりである。

(図表11) 一般会計歳入決算額の比較 (単位：円、%)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	35,242,829,345	34,608,539,530	634,289,815	1.8
調 定 額	34,027,803,628	32,397,839,241	1,629,964,387	5.0
収 入 済 額	33,435,393,749	30,318,766,605	3,116,627,144	10.3
不 納 欠 損 額	22,398,949	35,159,869	△ 12,760,920	△ 36.3
収 入 未 済 額	570,010,930	2,043,912,767	△ 1,473,901,837	△ 72.1

予算現額に対する収入済額の割合 94.87%(前年度 87.60%)

調定額に対する収入済額の割合 98.26%(前年度 93.58%)

収入済額は、前年度から 3,116,627 千円増加している。これは主に、市債 1,967,296 千円、県支出金 1,653,736 千円、市税 128,041 千円の増加によるものである。一方、国庫支出金 350,926 千円、繰越金 263,170 千円、地方交付税 155,695 千円等が減少している。

収入未済額が前年度より 1,473,902 千円減少しているのは、主に繰越事業(明許繰越費)に係る県支出金の収入未済額が前年度より減少したためである。

### ア 自主財源・依存財源

(図表12) 自主財源・依存財源別比較表 (単位：千円、%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成28年度	12,240,076	37.38	20,505,088	62.62
平成29年度	9,831,165	32.43	20,487,602	67.57
平成30年度	9,827,480	29.39	23,607,914	70.61

自主財源は、繰越金、寄付金の減少等により前年度から 3,685 千円減少している。また、依存財源は、県支出金、市債の増加等により 3,120,312 千円増加している。その結果、自主財源の構成比率は、3.04%低下し 29.39%となっている。

なお、自主財源の根幹である市税は、128,041 千円増加している。

## イ 収入未済額

一般会計収入未済額の合計は 570,011 千円(前年度 2,043,913 千円)で、内訳は(図表 13)(図表 14)のとおりである。

ただし、税外収入の(図表 14)に記載した項目以外で還付未済額が生じているものがあるため、(図表 13)と(図表 14)の収入未済額の合計は、一般会計の収入未済額の合計とは一致していない。

### (7) 市税別収入未済額

(図表13)

(単位：円、%)

年 度 科 目		平成30年度				平成29年度
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 未 済 額
市 民 税	現年課税分	3,083,097,134	3,050,224,725		32,872,409	31,174,170
	滞納繰越分	112,960,395	24,750,248	8,321,303	79,888,844	81,861,122
固 定 資 産 税	現年課税分	2,850,010,400	2,810,950,552		39,059,848	38,290,430
	滞納繰越分	152,549,736	26,188,062	12,639,590	113,722,084	114,224,906
軽自動車税	現年課税分	229,304,600	223,624,781		5,679,819	5,638,790
	滞納繰越分	13,590,222	3,139,115	845,906	9,605,201	7,951,432
たばこ税	現年課税分	411,892,425	411,892,425		0	0
入 湯 税	現年課税分	6,493,050	6,493,050		0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0
都市計画税	滞納繰越分	150,838	6,238	0	144,600	150,838
合 計		6,860,048,800	6,557,269,196	21,806,799	280,972,805	279,291,688

市税の収入未済額合計は、前年度(279,292 千円)から 1,681 千円増加し、280,973 千円となっている。不納欠損額は、前年度(34,542 千円)から 12,735 千円減少し、21,807 千円となっている。

### (イ) 税外収入未済額

税以外の収入未済額の状況は、(図表 14)のとおりである。

(図表14)

項名	区 分	平成30年度				年度別比較			
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	29年度 収入未済額	28年度 収入未済額		
負担金	児童福祉費 ①	計	387,093,050	384,908,750	0	2,184,300	2,207,050	2,738,000	
		保育料	現年度	384,886,000	383,777,700		1,108,300	1,114,500	768,300
	過年度		2,207,050	1,131,050	0	1,076,000	1,092,550	1,969,700	
	老人ホーム費 ②	計	19,019,578	16,513,576	0	2,506,002	2,245,627	2,093,722	
		老人ホーム	現年度	16,773,951	16,423,551		350,400	485,105	525,600
	過年度		2,245,627	90,025	0	2,155,602	1,760,522	1,568,122	
使用料	まちづくり支援自動販売機設置使用料 ③	計	298,888	245,591	0	53,297	0	0	
		まちづくり支援自動販売機設置使用料	現年度	298,888	245,591		53,297	0	0
	水路 ④		計	11,798,102	9,472,840	565,880	1,759,382	2,125,122	2,476,122
		水路	現年度	9,658,280	9,372,180		286,100	242,550	238,400
	過年度		2,139,822	100,660	565,880	1,473,282	1,882,572	2,237,722	
	住宅 ⑤	計	194,106,620	132,886,582	0	61,220,038	58,241,518	53,229,298	
		市営住宅	現年度	124,277,367	117,022,367		7,255,000	7,088,400	7,963,800
			過年度	53,053,710	4,704,900	0	48,348,810	45,965,310	40,587,910
		市営住宅駐車場	現年度	11,587,735	10,827,375		760,360	747,400	615,948
	過年度		5,187,808	331,940	0	4,855,868	4,440,408	4,061,640	
手数料	土木 ⑥	計	845,160	803,360	0	41,800	0	0	
		現年度	845,160	803,360		41,800	0	0	
財産運用収入	土地貸付 ⑦	計	6,253,330	5,918,090	26,270	308,970	335,240	335,230	
		土地貸付	現年度	5,918,090	5,918,090		0	10	1,940
	過年度		335,240	0	26,270	308,970	335,230	333,290	
延滞金	延滞金 ⑧	計	5,972,071	5,937,317	0	34,754	0	0	
		現年度	5,972,071	5,937,317		34,754	0	0	
貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入 ⑨	計	4,804,896	2,188,828	0	2,616,068	2,203,840	1,502,554	
		元金	現年度	2,411,620	1,962,030		449,590	436,399	198,562
			過年度	1,921,590	86,000	0	1,835,590	1,485,191	1,133,594
		利子	現年度	189,436	128,798		60,638	73,829	40,608
	過年度		282,250	12,000	0	270,250	208,421	129,790	
	若年者専修学校等技能習得資金返還金 ⑩	計	289,000	82,000	0	207,000	275,000	227,000	
若年者専修学校等技能習得資金返還金		現年度	62,000	0		62,000	48,000	62,000	
	過年度	227,000	82,000	0	145,000	227,000	165,000		
雑入	生活保護費返還金 ⑪	計	73,316,762	25,608,215	0	47,708,547	43,424,808	37,709,985	
		生活保護費返還金	現年度	30,416,965	23,789,958		6,627,007	6,505,802	2,938,229
			過年度	42,899,797	1,818,257	0	41,081,540	36,919,006	34,771,756
	公費負担医療費返還金 ⑫	計	5,498,214	5,466,314	0	31,900	0	0	
		公費負担医療費返還金	現年度	5,498,214	5,466,314	0	31,900	0	0
	雑入 ⑬	計	23,404,774	18,463,107	0	4,941,667	8,118,774	14,829,565	
		葬儀取扱所利用料祭壇使用料等	過年度	264,012	17,000	0	247,012	264,012	259,940
			児童扶養手当等返還金	過年度	2,602,840	1,085,400	0	1,517,440	1,524,020
		自立支援教育訓練給付金に係る返納金	過年度	21,000	11,000	0	10,000	0	0
		水路使用料相当分	過年度	295,280	3,780	0	291,500	291,500	367,550
		区画整理清算金徴収金	現年度	19,429,020	16,613,927		2,815,093	0	0
		監査委員勧告に基づく旅費返還金	過年度	6,622	0	0	6,622	6,622	6,622
		ホームページバナー広告料	現年度	786,000	732,000		54,000	0	0
⑭小計 (①から⑬までの累計)				592,150	123,613,725				
内訳	現年度				19,990,239				
	過年度				103,623,486				



款名	区 分	平成30年度				年度別比較	
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	29年度 収入未済額	28年度 収入未済額
国庫支出金	国庫負担金 ⑮	計	14,407,000	0		14,407,000	0
	公共土木施設災害 復旧費	現年度	14,407,000	0		14,407,000	0
	国庫補助金 ⑯	計	435,719,000	292,255,000		143,464,000	455,092,000
	社会資本整備総合 交付金	現年度	334,679,000	286,195,000		48,484,000	106,311,000
	学校施設環境改善 交付金	現年度	17,942,000	6,060,000		11,882,000	0
県支出金	ブロック塀・冷房設備 対応臨時特例交付金	現年度	83,098,000	0		83,098,000	
	県補助金 ⑰	計	7,554,000	0		7,554,000	28,154,000
	担い手確保・経営強 化支援事業費	現年度	7,554,000	0		7,554,000	0
	⑱小計 (⑮から⑰までの累計)					165,425,000	
⑲市税以外の収入未済額合計 (⑱+⑳)				592,150	289,038,725		

税外収入未済額のうち国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、123,614千円(前年度119,178千円)で前年度から4,435千円増加している。増加した主なものは、生活保護費返還金及び市営住宅使用料である。

また、水路使用料及び土地貸付の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は合計で592千円となっている。

なお、国庫支出金及び県支出金における収入未済額は、165,425千円(前年度1,645,444千円)で事業の繰越しに伴うものである。

## ウ 款別決算状況

### 1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,289,713,000	6,167,811,000	121,902,000	2.0
調 定 額	6,860,048,800	6,743,061,803	116,986,997	1.7
収 入 済 額	6,557,269,196	6,429,228,176	128,041,020	2.0
不 納 欠 損 額	21,806,799	34,541,939	△ 12,735,140	△ 36.9
収 入 未 済 額	280,972,805	279,291,688	1,681,117	0.6

市税の収入状況比較は(図表15)のとおりで、収入額合計は前年度に比べ128,041千円増加し、歳入総額に占める割合は前年度の21.21%から1.60%減少し19.61%となっている。

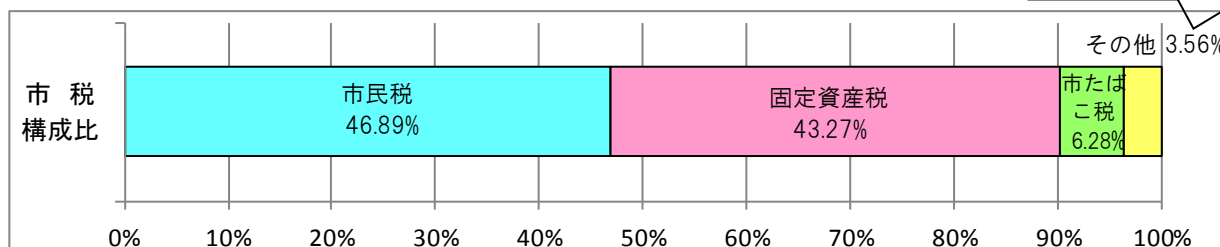
普通税では、売上げ本数の減少により市たばこ税が減少したものの、営業所得や給与所得等の増加により市民税が、平成28年度からの税率変更等により軽自動車税が増加している。

(図表15) 市税の収入状況比較表 (単位：円、%)

科目	平成30年度			平成29年度			収入済額増減額 ③=①-②
	収入済額①	構成比	調定に対する割合	収入済額②	構成比	調定に対する割合	
1. 普通税	6,550,769,908	99.90	95.58	6,422,332,401	99.89	95.34	128,437,507
市民税	3,074,974,973	46.89	96.21	2,902,305,877	45.14	95.95	172,669,096
固定資産税	2,837,138,614	43.27	94.49	2,879,337,597	44.78	94.23	△ 42,198,983
軽自動車税	226,763,896	3.46	93.36	219,134,784	3.41	93.74	7,629,112
市たばこ税	411,892,425	6.28	100.00	421,554,143	6.56	100.00	△ 9,661,718
2. 目的税	6,499,288	0.10	97.82	6,895,775	0.11	97.79	△ 396,487
入湯税	6,493,050	0.10	100.00	6,890,100	0.11	100.00	△ 397,050
都市計画税	6,238	0.00	4.14	5,675	0.00	3.51	563
合計	6,557,269,196	100.00	95.59	6,429,228,176	100.00	95.35	128,041,020

(図表16)に示すとおり、市税構成比中、第1位は市民税で46.89%、第2位は固定資産税で43.27%となり、この2税で市税の90.16%と約9割を占めている。

(図表16)



## (7) 徴収率

(図表17) 現年課税分及び滞納繰越分別徴収率比較表 (単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	※平成29年度 県平均(都市)
現年課税分	98.72	98.83	98.82	99.0
滞納繰越分	22.60	21.01	19.37	21.2
合計	95.04	95.35	95.59	95.3

※参考：県市町村支援課「市町村税徴収状況調 平成29年度」

現年課税分と滞納繰越分を合わせた徴収率は、前年度の95.35%から0.24%上昇し、95.59%となっている。

徴収率向上対策として、再任用職員による少額の滞納繰越分の訪問徴収や、収納嘱託員

2名を配置して訪問徴収や納付督促にあたっているほか、福岡県地方税収対策本部筑後地区特別対策班から派遣される2名の職員と連携して共同徴収等を実施している。また、滞納分については、財産調査を行い、預貯金、生命保険、給料などの債権を中心とした差押えを強化している。

税目別では、市民税、固定資産税及び軽自動車税はともに、滞納繰越分は前年度より低下し、現年課税分は軽自動車税のみが上昇している。

福岡県が実施した「市町村税徴収状況調査平成29年度」における「市町村税の徴収実績（国保税（料）除く）」の都市平均と比較すると、現年課税分及び滞納繰越分はともに平均を下回っているものの、現年課税分と滞納繰越分の合計では平均を若干上回る結果となっている。

#### (イ) 不納欠損処分

(図表18) 税目別不納欠損額比較表

(単位：円、%)

年度 税別	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	滞納調定額に対する比率	滞納調定額に対する比率	滞納調定額に対する比率	滞納調定額に対する比率	滞納調定額に対する比率	滞納調定額に対する比率
個人市民税	9,226,384	7.53	9,216,497	7.91	7,626,903	6.90
法人市民税	379,800	10.44	380,000	12.63	694,400	28.39
固定資産税	16,211,682	8.83	23,908,605	14.01	12,639,590	8.29
軽自動車税	1,154,260	10.83	1,031,800	8.60	845,906	6.22
都市計画税	0	0.00	5,037	3.12	0	0.00
計	26,972,126	8.41	34,541,939	11.43	21,806,799	7.81

不納欠損額の合計は21,807千円で、前年度(34,542千円)から12,735千円減少している。

税目別では、法人市民税を除く全ての税目において減少しており、特に固定資産税は、大幅な減少となっている。

#### 2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	297,000,000	288,000,000	9,000,000	3.1
調定額	292,223,000	287,050,000	5,173,000	1.8
収入済額	292,223,000	287,050,000	5,173,000	1.8

(7) 地方揮発油譲与税 収入済額 84,375,000円 (前年度 83,175,000円)

(イ) 自動車重量譲与税 " 207,848,000円 ( " 203,875,000円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.95%から 0.08%低下し、0.87%となっている。

地方揮発油譲与税は、国税として徴収されるガソリン税に含まれている地方揮発油税の 100 分の 42 に相当する額が、道路の延長、面積等により按分して市町村に譲与されるものである。

また、自動車重量譲与税は、国税として徴収される自動車重量税の 3 分の 1（当分の間 1,000 分の 407 に引き上げ）に相当する額が、道路の延長、面積等により按分して市町村に譲与されるものである。

### 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000	△ 9.1
調 定 額	9,612,000	10,845,000	△ 1,233,000	△ 11.4
収 入 済 額	9,612,000	10,845,000	△ 1,233,000	△ 11.4

歳入総額に占める割合は、前年度と変わらず 0.03%となっている。

利子割交付金は、県に納入された県民税利子割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

### 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	50,000,000	50,000,000	0	-
調 定 額	21,430,000	28,052,000	△ 6,622,000	△ 23.6
収 入 済 額	21,430,000	28,052,000	△ 6,622,000	△ 23.6

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.09%から 0.03%低下し、0.06%となっている。

配当割交付金は、県に納入された県民税配当割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,000,000	10,000,000	4,000,000	40.0
調 定 額	19,719,000	29,670,000	△ 9,951,000	△ 33.5
収 入 済 額	19,719,000	29,670,000	△ 9,951,000	△ 33.5

歳入総額に占める割合は、前年度の0.10%から0.04%低下し、0.06%となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割の一部が、個人県民税額により按分して市町村に交付されるものである。

#### 6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,130,000,000	1,110,000,000	20,000,000	1.8
調 定 額	1,149,491,000	1,143,113,000	6,378,000	0.6
収 入 済 額	1,149,491,000	1,143,113,000	6,378,000	0.6

(7) 地方消費税交付金 収入済額 640,691,000円 (前年度 637,220,000円)

(イ) 社会保障財源交付金 " 508,800,000円 ( " 505,893,000円)

歳入総額に占める割合は、前年度の3.77%から0.33%低下し、3.44%となっている。

地方消費税交付金は、都道府県間において清算された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業員数により按分して市町村に交付されるものである。

#### 7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	120,000,000	97,000,000	23,000,000	23.7
調 定 額	110,971,000	105,292,000	5,679,000	5.4
収 入 済 額	110,971,000	105,292,000	5,679,000	5.4

歳入総額に占める割合は、前年度の0.35%から0.02%低下し、0.33%となっている。

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税の一部が、道路の延長及び面積により按分して市町村へ交付されるものである。

#### 8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	25,000,000	25,000,000	0	-
調 定 額	36,764,000	28,924,000	7,840,000	27.1
収 入 済 額	36,764,000	28,924,000	7,840,000	27.1

歳入総額に占める割合は、前年度の0.09%から0.02%上昇し、0.11%となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための交付金である。

9 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,538,975,000	8,745,910,000	△ 206,935,000	△ 2.4
調 定 額	8,972,991,000	9,128,686,000	△ 155,695,000	△ 1.7
収 入 済 額	8,972,991,000	9,128,686,000	△ 155,695,000	△ 1.7

(7) 普通交付税 収入済額 7,575,807,000 円 (前年度 7,738,611,000 円)

(4) 特別交付税 " 1,397,184,000 円 ( " 1,390,075,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 30.11%から 3.27%低下し、26.84%となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが提供できるよう交付されるもので、国税である所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が財源となっている。

10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,000,000	14,000,000	0	-
調 定 額	12,753,000	14,116,000	△ 1,363,000	△ 9.7
収 入 済 額	12,753,000	14,116,000	△ 1,363,000	△ 9.7

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.05%から 0.01%低下し、0.04%となっている。

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金の一部が、交通安全施設整備の経費に充てるため交付されるものである。

11 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	407,996,000	395,339,000	12,657,000	3.2
調 定 額	406,112,628	395,097,582	11,015,046	2.8
収 入 済 額	401,422,326	390,505,655	10,916,671	2.8
不 納 欠 損 額	0	139,250	△ 139,250	皆減
収 入 未 済 額	4,690,302	4,452,677	237,625	5.3

(7) 児童福祉費（保育料） 収入済額 384,908,750 円 (前年度 376,351,600 円)

(4) 老人ホーム費 " 16,513,576 円 ( " 14,154,055 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 1.29%から 0.09%低下し、1.20%となっている。

児童福祉費（保育料）、老人ホーム費いずれも収入済額が増加している。

## 1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	394,564,000	393,372,000	1,192,000	0.3
調 定 額	455,368,478	450,341,490	5,026,988	1.1
収 入 済 額	391,728,681	389,495,670	2,233,011	0.6
不 納 欠 損 額	565,880	478,680	87,200	18.2
収 入 未 済 額	63,073,917	60,367,140	2,706,777	4.5

(7) 使用料 収入済額 253,928,255 円 (前年度 253,558,404 円)

[主な決算]

庁舎等使用料	5,591,276 円	(前年度 4,721,081 円)
柳川総合保健福祉センター使用料	39,812,956 円	( " 41,238,872 円)
三橋総合保健福祉センター使用料	11,782,440 円	( " 12,770,831 円)
漁業団地使用料	5,894,394 円	( " 5,852,521 円)
温泉給湯使用料	14,898,670 円	( " 16,035,920 円)
観光駐車場使用料	3,484,400 円	( " 3,554,300 円)
道路使用料	11,090,582 円	( " 10,717,813 円)
水路使用料	9,472,840 円	( " 9,924,730 円)
住宅使用料	133,051,582 円	( " 128,985,456 円)
教育施設使用料	3,239,680 円	( " 3,278,239 円)

(イ) 手数料 収入済額 137,800,426 円 (前年度 135,937,266 円)

[主な決算]

戸籍手数料	14,919,765 円	(前年度 15,134,150 円)
住民登録手数料	6,463,990 円	( " 6,512,200 円)
印鑑証明手数料	3,929,585 円	( " 4,175,400 円)
資産所得証明手数料	3,132,595 円	( " 3,315,800 円)
ごみ収集手数料(指定袋)	59,880,000 円	( " 57,540,000 円)
クリーニングセンター直接搬入手数料	42,644,500 円	( " 41,890,800 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 1.28%から 0.11%低下し、1.17%となっている。

使用料については、柳川総合保健福祉センター使用料や温泉給湯使用料は減少したが、庁舎等使用料や住宅使用料の増加等により、前年度から 370 千円増加している。

また、手数料については、ごみ収集手数料(指定袋)の増加等により、前年度から 1,863 千円増加している。

13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,905,663,000	5,181,129,000	△ 275,466,000	△ 5.3
調 定 額	4,751,765,508	5,000,151,577	△ 248,386,069	△ 5.0
収 入 済 額	4,593,894,508	4,944,820,577	△ 350,926,069	△ 7.1
収 入 未 済 額	157,871,000	55,331,000	102,540,000	185.3

(7) 国庫負担金 収入済額 3,802,848,387円 (前年度 3,724,406,873円)

[主な決算]

生活保護費	1,075,381,000円	(前年度 1,139,599,233円)
子どものための教育・保育給付費	935,539,912円	( 〃 864,379,327円)
児童扶養手当	119,198,913円	( 〃 120,760,600円)
自立支援給付費	789,078,975円	( 〃 702,840,000円)
国民健康保険基盤安定事業費	81,282,761円	( 〃 81,475,057円)
障害児通所給付費	68,325,047円	( 〃 63,130,000円)
児童手当	706,207,000円	( 〃 723,114,331円)

(4) 国庫補助金 収入済額 772,008,943円 (前年度 1,199,293,979円)

[主な決算]

子ども・子育て支援事業費	68,577,000円	(前年度 79,825,000円)
保育所等整備事業費	55,030,000円	( 〃 0円)
臨時福祉給付金給付事業費	0円	( 〃 232,160,000円)
浜の活力再生交付金	248,744,000円	( 〃 356,905,000円)
社会資本整備総合交付金	286,195,000円	( 〃 253,865,000円)
地方創生拠点整備交付金	0円	( 〃 98,980,979円)

(5) 委 託 金 収入済額 19,037,178円 (前年度 21,119,725円)

[主な決算]

基礎年金等事務費	12,506,158円	(前年度 13,385,364円)
----------	-------------	-------------------

歳入総額に占める割合は、前年度の16.31%から2.57%低下し、13.74%となっている。

収入済額が減少した主な要因は、国庫補助金における臨時福祉給付金給付事業費及び地方創生拠点整備交付金の皆減と、浜の活力再生交付金の減少である。

なお、収入未済額は、翌年度へ繰り越されたブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金等の教育費国庫補助金等の額である。



#### 14 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,576,039,000	4,773,819,000	△ 197,780,000	△ 4.1
調 定 額	4,375,990,224	4,304,813,297	71,176,927	1.7
収 入 済 額	4,368,436,224	2,714,700,297	1,653,735,927	60.9
収 入 未 済 額	7,554,000	1,590,113,000	△ 1,582,559,000	△ 99.5

(7) 県負担金 収入済額 1,579,815,390 円 (前年度 1,537,648,479 円)

[主な決算]

子どものための教育・保育給付費	435,605,399 円	(前年度 433,685,341 円)
国民健康保険基盤安定事業費	256,483,955 円	( " 259,422,753 円)
自立支援給付費	394,539,486 円	( " 351,420,000 円)
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	221,359,772 円	( " 218,215,130 円)
児童手当	158,427,666 円	( " 160,391,998 円)
農業用施設災害復旧費	67,677,203 円	( " 70,743,324 円)

(4) 県補助金 収入済額 2,661,174,969 円 (前年度 1,046,973,037 円)

[主な決算]

重度障害者医療費	75,514,000 円	(前年度 79,761,000 円)
子ども医療費	78,429,142 円	( " 79,037,496 円)
子ども・子育て支援事業費	62,601,000 円	( " 70,356,000 円)
漁港関係事業費補助金	65,000,000 円	( " 66,000,000 円)
多面的機能支払交付金	183,021,154 円	( " 169,283,464 円)
活力ある高収益型園芸産地育成事業費	60,866,000 円	( " 108,501,000 円)
農地耕作条件改善事業費	209,498,000 円	( " 10,000,000 円)
産地パワーアップ事業費補助金	1,590,113,000 円	( " 0 円)

(7) 委 託 金 収入済額 127,445,865 円 (前年度 130,078,781 円)

[主な決算]

県税徴収費	96,362,132 円	(前年度 93,859,461 円)
-------	--------------	--------------------

歳入総額に占める割合は、前年度の 8.95%から 4.12%上昇し、13.07%となっている。  
収入済額が増加した主な要因は、県補助金における農地耕作条件改善事業費の増加と産地パワーアップ事業費補助金の皆増である。

なお、収入未済額は、翌年度へ繰越された担い手確保・経営強化支援事業費の額である。

## 15 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	52,865,000	35,248,000	17,617,000	50.0
調 定 額	102,440,038	60,442,474	41,997,564	69.5
収 入 済 額	102,104,798	60,107,234	41,997,564	69.9
不 納 欠 損 額	26,270	0	26,270	皆増
収 入 未 済 額	308,970	335,240	△ 26,270	△ 7.8

(7) 財産運用収入 収入済額 31,138,622 円 (前年度 29,208,345 円)

○土地貸付 14,530,790 円 ( " 14,134,622 円)

○積立基金利子 16,607,832 円 ( " 15,073,723 円)

うち国債及び地方金融機構債運用による収入

3,540,000 円 (前年度 3,540,000 円)

(イ) 財産売払収入 収入済額 70,966,176 円 (前年度 30,898,889 円)

○不動産 70,966,176 円 ( " 30,699,089 円)

○物品 0 円 ( " 199,800 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.20%から 0.11%上昇し、0.31%となっている。

財産運用収入及び財産売払収入は、ともに増加しており、特に財産売払収入については、土地の売却により大幅に増加している。

## 16 款 寄付金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	203,652,000	259,901,000	△ 56,249,000	△ 21.6
調 定 額	206,072,300	264,499,328	△ 58,427,028	△ 22.1
収 入 済 額	206,072,300	264,499,328	△ 58,427,028	△ 22.1

[決算の内訳]

総務費寄付金 1,399,300 円 (前年度 7,246,744 円)

民生費寄付金 1,000,000 円 ( " 1,000,000 円)

教育費寄付金 1,150,000 円 ( " 7,650,000 円)

ふるさと寄付金 202,423,000 円 ( " 248,602,584 円)

商工費寄付金 100,000 円 ( " 0 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.87%から 0.25%低下し、0.62%となっている。

収入済額が減少した主な要因は、ふるさと寄付金の減少である。ふるさと寄付金の額は前年度の 248,603 千円から 46,180 千円減少の 202,423 千円となり、寄付件数は前年度の 14,841 件から 3,116 件減少して 11,725 件となっている。

### 17 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	702,126,000	424,489,000	277,637,000	65.4
調 定 額	198,375,000	111,106,000	87,269,000	78.5
収 入 済 額	198,375,000	111,106,000	87,269,000	78.5

[決算の内訳]

ふるさと元気応援基金繰入金	165,342,000 円 (前年度	97,887,000 円)
まちづくり振興基金繰入金	33,033,000 円 ( "	13,219,000 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 0.37% から 0.22% 上昇し、0.59% となっている。

ふるさと元気応援基金は、教育・子育てサポート事業、福祉サポート事業、掘割や自然環境の保全サポート事業等の費用に充てられており、平成 30 年度は、救急自動車購入費や安全安心対策事業費に使用された。

### 18 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,097,554,345	1,360,725,530	△ 263,171,185	△ 19.3
調 定 額	1,097,554,845	1,360,725,160	△ 263,170,315	△ 19.3
収 入 済 額	1,097,554,845	1,360,725,160	△ 263,170,315	△ 19.3

歳入総額に占める割合は、前年度の 4.49% から 1.21% 低下し、3.28% となっている。

これは、前年度の一般会計歳入歳出差引額（形式収支）1,097,555 千円を、本年度へ繰り越したことによる収入である。

### 19 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	872,953,000	800,463,000	72,490,000	9.1
調 定 額	928,492,807	879,519,530	48,973,277	5.6
収 入 済 額	872,952,871	825,497,508	47,455,363	5.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	55,539,936	54,022,022	1,517,914	2.8

[主な決算]

延滞金	5,937,317 円 (前年度	5,673,462 円)
中小企業者等融資預託金	400,000,000 円 ( "	400,000,000 円)
弁償金	6,370,878 円 ( "	147,650 円)
消防団員退職報償費	11,053,000 円 ( "	18,208,000 円)
生活保護費返還金	25,608,215 円 ( "	14,384,175 円)
公費負担医療費返還金	6,786,837 円 ( "	8,266,544 円)
福岡県介護保険広域連合派遣職員負担金	56,542,241 円 ( "	54,251,740 円)
福岡県自治振興組合派遣職員負担金	10,227,882 円 ( "	10,275,309 円)
埋蔵文化財発掘調査委託費	4,014,448 円 ( "	24,328,623 円)
地域支援事業交付金	140,456,000 円 ( "	119,932,901 円)
宝くじ交付金	10,843,908 円 ( "	8,303,904 円)
国営造成施設基幹水利施設管理事業負担金	21,635,000 円 ( "	21,635,000 円)
土地改良施設維持管理適正化事業交付金	2,700,000 円 ( "	12,150,000 円)
資源性廃棄物売払収入	12,756,320 円 ( "	10,991,892 円)
福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	7,639,306 円 ( "	7,275,948 円)
柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費みやま市負担金	37,463,970 円 ( "	32,333,415 円)
介護予防事業給付費収入	34,549,200 円 ( "	35,914,000 円)
区画整理清算金徴収金	16,613,927 円 ( "	0 円)
産地パワーアップ事業に伴う返還金	18,147,372 円 ( "	0 円)
熊本地震益城町派遣職員負担金	0 円 ( "	7,195,003 円)

歳入総額に占める割合は、前年度の 2.72%から 0.11%低下し、2.61%となっている。

収入済額の増加の主な要因は、埋蔵文化財発掘調査委託費や土地改良施設維持管理適正化事業交付金が減少したものの、地域支援事業交付金の増加や産地パワーアップ事業に伴う返還金が皆増したことによるものである。

20款 市債

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,540,729,000	4,465,333,000	1,075,396,000	24.1
調 定 額	4,019,629,000	2,052,333,000	1,967,296,000	95.9
収 入 済 額	4,019,629,000	2,052,333,000	1,967,296,000	95.9

歳入総額に占める割合は、前年度の 6.77%から 5.25%上昇し、12.02%で、歳入総額に対する構成比は前年度と同じく第 5 位となっている。

目別市債借入額は、(図表 19)のとおりである。

(図表19)

## 目別市債借入額

(単位：千円、%)

目 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
総 務 債	94,900	24,900	70,000	281.1
衛 生 債	494,200	231,700	262,500	113.3
農 林 水 産 業 債	620,800	397,500	223,300	56.2
土 木 債	455,100	420,200	34,900	8.3
消 防 債	39,400	27,900	11,500	41.2
教 育 債	1,489,900	108,900	1,381,000	1,268.1
臨時財政対策債	822,929	837,133	△ 14,204	△ 1.7
災 害 復 旧 債	2,400	4,100	△ 1,700	△ 41.5
合 計	4,019,629	2,052,333	1,967,296	95.9

## [決算の内訳]

## 1 総務債

柳川庁舎耐震改修等事業費	0 円 (前年度	24,900,000 円)
柳川庁舎外壁改修事業費	28,400,000 円 ( "	0 円)
柳川庁舎空調設備改修事業費	2,600,000 円 ( "	0 円)
ピアス跡地アスベスト除去 及び建物等解体事業費	63,900,000 円 ( "	0 円)

## 2 衛生債

福岡県南広域水道企業団出資金	76,100,000 円 (前年度	95,700,000 円)
柳川市・みやま市一般廃棄物 処理施設整備事業費	153,300,000 円 ( "	22,900,000 円)
新火葬施設整備等事業費	264,800,000 円 ( "	113,100,000 円)

## 3 農林水産業債

排水路整備事業費	448,400,000 円 (前年度	213,200,000 円)
漁港機能保全事業費	40,000,000 円 ( "	43,400,000 円)
県営クリーク防災機能保全 対策事業負担金	8,600,000 円 ( "	26,000,000 円)
県営農業水利施設保全対策 事業負担金	112,600,000 円 ( "	45,300,000 円)
漁港整備事業費	0 円 ( "	16,200,000 円)
県営集落基盤整備事業負担金	0 円 ( "	53,400,000 円)
県営災害に強いため池等整 備事業負担金	11,200,000 円 ( "	0 円)

## 4 土木債

道路整備事業費	229,500,000 円 (前年度	209,800,000 円)
柳川駅東部土地区画整理事業費	0 円 ( "	45,400,000 円)
柳河・城内地区都市再生整備事業費	7,900,000 円 ( "	79,400,000 円)
密集住宅市街地整備事業費	3,100,000 円 ( "	0 円)
公営住宅建設事業費	127,300,000 円 ( "	0 円)
都市計画街路事業負担金	6,100,000 円 ( "	11,800,000 円)
地方創生拠点整備事業費	81,200,000 円 ( "	73,800,000 円)

5	消防債		
	消防施設整備事業費	28,500,000 円 (前年度	26,600,000 円)
	防災・行政情報通信ネットワーク負担金	5,000,000 円 ( "	1,300,000 円)
	新型 J - A L E R T 更新事業費	5,900,000 円 ( "	0 円)
6	教育債		
	藤吉小学校運動場改修事業	0 円 (前年度	18,500,000 円)
	昭代第一小学校校舎大規模改修事業費	0 円 ( "	44,500,000 円)
	豊原小学校校舎大規模改造事業費	36,300,000 円 ( "	3,900,000 円)
	矢ヶ部小学校校舎大規模改造事業費	1,600,000 円 ( "	0 円)
	市民文化会館整備推進事業費	1,444,700,000 円 ( "	0 円)
	市民体育館大規模改修事業費	0 円 ( "	42,000,000 円)
	スポーツ施設改修事業費	3,800,000 円 ( "	0 円)
	名勝水郷柳河保存活用事業費	3,500,000 円 ( "	0 円)
7	臨時財政対策債		
	臨時財政対策債	822,929,000 円 (前年度	837,133,000 円)
10	災害復旧債		
	現年発生農業用施設災害復旧事業費	1,400,000 円 (前年度	1,800,000 円)
	現年発生公共土木施設災害復旧事業費	0 円 ( "	700,000 円)
	現年発生漁港施設災害復旧事業費	1,000,000 円 ( "	1,600,000 円)

収入済額を前年度と比較すると、臨時財政対策債及び災害復旧債は減少したものの、総務債、衛生債、農林水産業債、土木債、消防債、教育債が増加したことにより、1,967,296千円増加している。

合併特例債の借入額は(図表 20)のとおりで、前年度から 1,740,600 千円増加し、2,568,300 千円となっている。また、合併特例債の市債合計に対する構成比は、前年度から 23.6%上昇し、63.9%となっている。

(図表20) 合併特例債・市債総額の借入推移 (単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市債合計 ①	3,258,680	3,640,799	3,121,870	2,101,202	2,052,333	4,019,629
合併特例債計②	2,001,200	2,276,200	1,660,100	1,134,100	827,700	2,568,300
構成比③= ②/①*100	61.4%	62.5%	53.2%	54.0%	40.3%	63.9%

※合併特例債計は市債合計の内数

### (3) 歳 出

歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	35,242,829,345	34,608,539,530	634,289,815	1.8
支 出 済 額	32,489,747,114	29,221,211,760	3,268,535,354	11.2
翌年度繰越額	1,621,761,133	4,109,471,345	△ 2,487,710,212	△ 60.5
不 用 額	1,131,321,098	1,277,856,425	△ 146,535,327	△ 11.5
執 行 率	92.19	84.43		

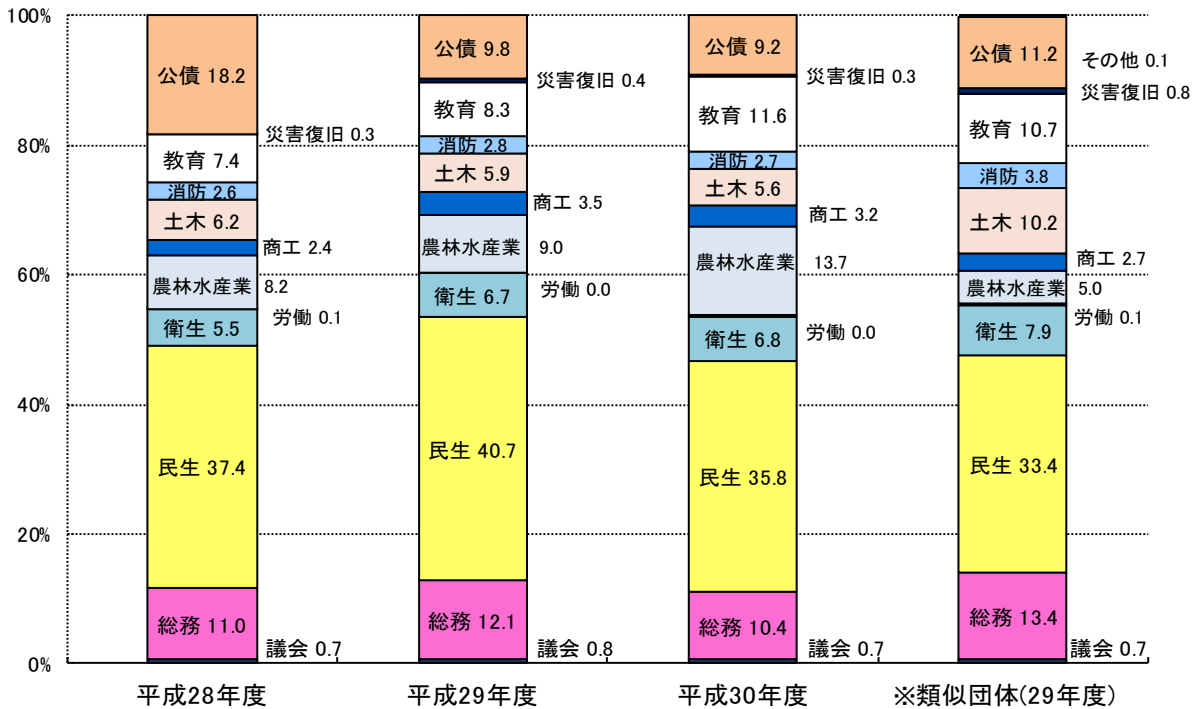
予算現額に対する支出済額の執行率は92.19%で、前年度の84.43%から7.76%上昇している。繰越しの状況については、継続費の通次繰越が1事業、繰越明許費が16事業で、繰越額は前年度より2,487,710千円減少している。

経費を行政目的別に見ると、(図表21)の構成状況となっている。

(単位：%)

(図表21) 目的別経費の決算比較

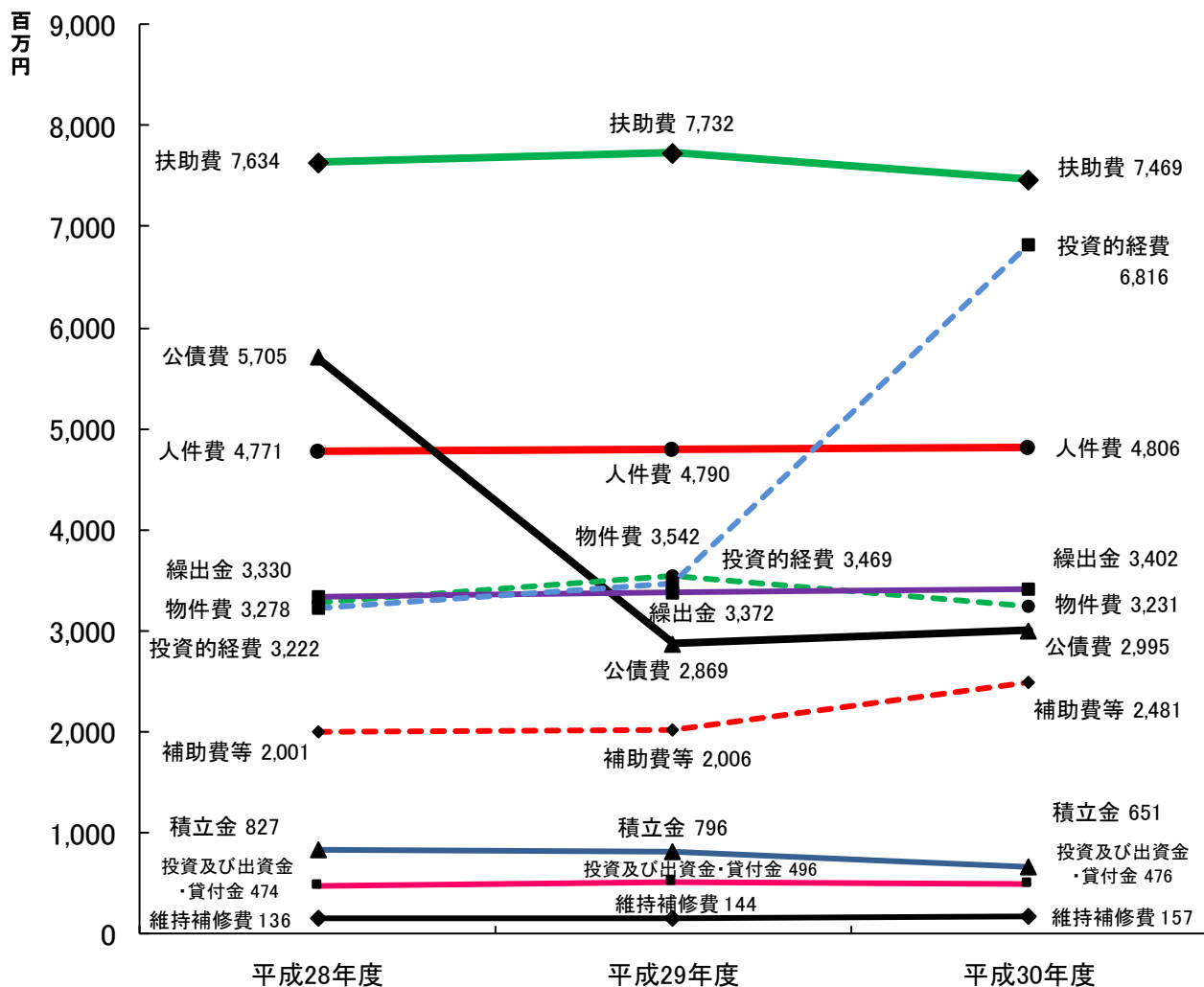
※参考「平成29年度財政状況類似団体比較カード」



本市の決算の特徴は、類似団体平均と比較してみると、民生費及び農林水産業費の構成割合が高く、総務費、衛生費、土木費及び消防費の構成割合が低い。農林水産業費の構成割合が高くなっているのは、農漁業を基幹産業とする本市の実態を表している。

次に、性質別経費の変化を年度間で見ると、(図表22)のとおりである。

(図表22) 性質別経費の決算比較 (地方財政状況調査より)



各経費を前年度と比較すると、主な増減理由は次のとおりである。

**義務的経費**

- 公債費：増加 市債償還元金
- 扶助費：減少 児童手当、生活保護費
- 人件費：増加 嘱託職員報酬

**任意の経費**

- 物件費：減少 電算委託料、測量委託料（国土調査費）
- 投資的経費：増加 産地パワーアップ事業費補助金、市民文化会館（仮称）整備推進費  
柳河団地（仮称）整備事業費、救急自動車購入費
- 繰出金：増加 福岡県介護保険広域連合負担金
- 積立金：減少 剰余金基金積立金



## ア 款別決算状況

### 1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	231,777,000	235,576,000	△ 3,799,000	△ 1.6
支 出 済 額	224,501,195	232,076,010	△ 7,574,815	△ 3.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	7,275,805	3,499,990	3,775,815	107.9
執 行 率	96.86	98.51		

#### [支出済額の主なもの]

議員報酬	100,689,123 円	(前年度 103,479,600 円)
議員期末手当	30,211,640 円	( " 32,725,421 円)
議員共済給付負担金	39,330,720 円	( " 40,875,120 円)
費用弁償	2,273,555 円	( " 2,766,994 円)
印刷製本費	2,703,325 円	( " 3,016,457 円)
政務活動費	2,286,545 円	( " 2,466,977 円)

議会費の支出済額は、前年度に比べ7,575千円減少している。これは主に、議員定数減に伴い、議員報酬や議員期末手当及び議員共済給付負担金等が減少したことによるものである。

なお、議会費の人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費）の合計は、議会費支出の95.3%を占めている。

## 2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,477,130,007	3,607,954,088	△ 130,824,081	△ 3.6
支 出 済 額	3,366,854,066	3,525,602,291	△ 158,748,225	△ 4.5
翌年度繰越額	39,000,000	0	39,000,000	皆増
不 用 額	71,275,941	82,351,797	△ 11,075,856	△ 13.4
執 行 率	96.83	97.72		

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 一般管理費	1,474,642,794 円	(前年度 1,473,412,752 円)
主な内訳 行政区長報酬	97,256,727 円	( " 97,108,030 円)
行政区活動助成金	54,132,800 円	( " 54,194,900 円)
○ 人事管理費	64,957,422 円	( " 75,892,475 円)
○ ふるさと寄付金推進費	122,166,454 円	( " 157,199,042 円)
主な内訳 ふるさと寄付金事務委託料	91,291,038 円	( " 122,290,400 円)
○ 財産管理費	758,503,677 円	( " 838,029,283 円)
主な内訳 工事請負費	84,693,520 円	( " 11,049,480 円)
財政調整基金積立金	415,000,000 円	( " 0 円)
基金運用利子積立金	15,306,678 円	( " 13,772,532 円)
ふるさと元気応援基金積立金	205,472,300 円	( " 263,899,328 円)
○ 柳川庁舎管理費	107,604,293 円	( " 99,075,280 円)
○ 地域公共交通対策費	59,401,238 円	( " 37,491,862 円)
○ 電算推進費	160,513,317 円	( " 262,285,899 円)
主な内訳 電算委託料	28,026,000 円	( " 137,392,200 円)
システム使用料	57,925,800 円	( " 22,349,520 円)
○ 税務総務費	248,861,817 円	( " 237,586,211 円)
○ 戸籍住民基本台帳費	95,730,162 円	( " 91,231,464 円)

総務費の支出済額は、前年度に比べ 158,748 千円減少している。また、歳出決算中の構成比は、前年度の 12.07%、第 2 位から 1.71%低下し、10.36%で第 4 位となっている。これは主に、市議会議員選挙費 33,256 千円が皆増し、地域公共交通対策費が 21,909 千円増加したものの、電算委託料の減少により電算推進費が 101,773 千円、積立金の減少により財産管理費が 79,526 千円、ふるさと寄付金事務委託料の減少によりふるさと寄付金推進費が 35,033 千円減少したためである。

### 3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,125,532,400	12,280,315,680	△ 154,783,280	△ 1.3
支 出 済 額	11,619,692,407	11,879,756,297	△ 260,063,890	△ 2.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	505,839,993	400,559,383	105,280,610	26.3
執 行 率	95.83	96.74		

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 社会福祉総務費	247,259,426 円	(前年度 256,319,584 円)
○ 老人保護費	141,437,882 円	( " 126,258,111 円)
○ 自立支援給付費	1,495,297,146 円	( " 1,424,329,132 円)
○ 重度障害者医療費	166,409,520 円	( " 171,730,864 円)
○ 国民健康保険対策費	731,309,036 円	( " 730,885,218 円)
○ 介護保険事業費	957,780,645 円	( " 918,038,499 円)
○ 柳川総合保健福祉センター費	110,201,604 円	( " 111,030,961 円)
○ 後期高齢者医療事業費	1,282,876,463 円	( " 1,293,959,012 円)
○ 臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業費	0 円	( " 219,604,110 円)
○ 児童福祉総務費	190,999,673 円	( " 97,269,756 円)
○ 学童保育事業費	120,841,259 円	( " 192,687,571 円)
○ 保育所運営等事業費	2,134,106,265 円	( " 2,147,084,057 円)
○ 認定こども園運営等事業費	286,426,750 円	( " 290,753,899 円)
○ 児童扶養手当給付費	358,947,980 円	( " 362,489,990 円)
○ 障害児通所支援事業費	134,941,929 円	( " 124,963,461 円)
○ 児童手当費	1,021,371,976 円	( " 1,045,802,200 円)
○ 子ども医療費	163,481,388 円	( " 167,421,855 円)
○ 扶助費	1,402,811,972 円	( " 1,531,776,929 円)

民生費の支出済額は前年度に比べ 260,064 千円減少し、歳出決算中の構成比は前年度の 40.65%から 4.89%低下して 35.76%となり、引き続き第1位を占めている。これは主に、保育所施設整備事業費補助金により児童福祉総務費が 93,730 千円、福岡県介護保険広域連合負担金の増加により介護保険事業費が 39,742 千円増加したものの、臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業費 219,604 千円が皆減し、昭代第二校区学童保育所整備工事費の皆減等により学童保育事業費が 71,846 千円、生活保護費等の減少により扶助費が 128,965 千円減少したことによるものである。

## 4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,386,489,000	2,234,594,080	151,894,920	6.8
支 出 済 額	2,206,769,320	1,962,752,725	244,016,595	12.4
翌年度繰越額	73,284,000	108,965,000	△ 35,681,000	△ 32.7
不 用 額	106,435,680	162,876,355	△ 56,440,675	△ 34.7
執 行 率	92.47	87.83		

〔支出済額の主なもの〕

○は事業費総額

○ 保健衛生総務費	84,122,470 円	(前年度 76,248,456 円)
○ 病院群輪番制運営費	12,241,832 円	( " 12,220,440 円)
○ 妊婦健康診査事業費	38,473,334 円	( " 39,221,848 円)
○ 予防接種事業費	164,580,573 円	( " 162,907,158 円)
○ 健康診査がん検診事業費	40,190,738 円	( " 42,047,620 円)
○ 環境衛生費	418,796,910 円	( " 300,511,966 円)
○ 環境対策費	110,715,685 円	( " 114,677,498 円)
○ 清掃総務費	54,135,859 円	( " 75,681,210 円)
○ 柳川市・みやま市一般廃棄物 処理施設整備事業費	323,268,457 円	( " 154,746,969 円)
○ 塵芥処理費	403,089,734 円	( " 403,765,592 円)
○ 収集運搬費	261,350,496 円	( " 259,017,379 円)
○ し尿処理費	132,078,000 円	( " 133,673,000 円)
○ 上水道費	109,910,000 円	( " 131,466,000 円)

衛生費の支出済額は、前年度に比べ 244,017 千円増加している。これは主に、福岡県南広域水道企業団出資金の減少により上水道費が 21,556 千円減少したものの、有明生活環境施設組合負担金（新火葬施設分）の増加等により環境衛生費が 118,285 千円、有明生活環境施設組合負担金（新ごみ焼却施設分）の増加により柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費が 168,521 千円増加したことによるものである。

なお、清掃費において柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費 73,284 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

## 5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,843,000	12,246,000	597,000	4.9
支 出 済 額	12,578,704	11,840,485	738,219	6.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	264,296	405,515	△ 141,219	△ 34.8
執 行 率	97.94	96.69		

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 労働総務費	12,371,652 円	(前年度 11,621,141 円)
主な内訳 柳川労働基準協会補助金	413,000 円	( " 413,000 円)
シルバー人材センター補助金		
高年齢者就業機会確保事業補助金	5,741,000 円	( " 6,109,000 円)
高齢者活用現役世代雇用サポート事業補助金	6,000,000 円	( " 4,800,000 円)
○ 就業支援推進費	207,052 円	( " 219,344 円)

労働費の支出済額は、前年度に比べ 738 千円増加している。就業支援推進費において 12 千円減少したものの、労働総務費が 751 千円増加している。

柳川市シルバー人材センター補助金のうち、高年齢者就業機会確保事業補助金は前年度から 368 千円減少し、高齢者活用現役世代雇用サポート事業補助金は前年度から 1,200 千円増加となっている。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,655,543,700	4,803,365,400	△ 147,821,700	△ 3.1
支 出 済 額	4,462,230,451	2,635,831,680	1,826,398,771	69.3
翌年度繰越額	7,554,000	1,808,801,700	△ 1,801,247,700	△ 99.6
不 用 額	185,759,249	358,732,020	△ 172,972,771	△ 48.2
執 行 率	95.85	54.87		

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 農業総務費	410,936,310 円	(前年度 397,187,013 円)
○ 農業振興費	1,912,895,599 円	( " 221,245,560 円)
○ 農地・水保全対策事業費	242,995,862 円	( " 225,487,091 円)
○ 筑後川下流域農業開発促進費	336,913,445 円	( " 203,461,128 円)
○ ほ場整備事業推進費	253,829,580 円	( " 94,976,612 円)
○ クリーク防災機能保全対策事業費	51,271,100 円	( " 33,732,150 円)
○ 国営造成施設基幹水利施設管理事業費	77,717,788 円	( " 77,764,449 円)
○ クリーク管理費	207,560,972 円	( " 215,864,986 円)
○ 湛水防除事業費	150,408,595 円	( " 94,971,470 円)
○ 国土調査事業費	108,841,341 円	( " 166,188,811 円)
○ 農村環境整備事業費	92,790,172 円	( " 110,819,821 円)
○ 漁港管理費	19,063,160 円	( " 79,876,356 円)
○ 漁港建設費	152,757,740 円	( " 137,584,569 円)
○ 協業団地推進費(補助事業費)	288,513,043 円	( " 416,378,424 円)

農林水産業費の支出済額は、前年度に比べ 1,826,399 千円増加している。内訳としては、農業費が 1,998,365 千円の増加、水産業費が 171,966 千円の減少となっている。

農業費が増加した主な要因は、測量委託料の減少等により国土調査事業費が 57,347 千円、工事請負費の減少等により農村環境整備事業費が 18,030 千円減少したものの、産地パワーアップ事業費補助金の皆増等により農業振興費が 1,691,650 千円、県営集落基盤整備事業負担金の増加等により筑後川下流域農業開発促進費が 133,452 千円、農地耕作条件改善事業補助金の増加等によりほ場整備事業推進費が 158,853 千円、農業水利施設保全対策事業負担金の増加等により湛水防除事業費が 55,437 千円増加したことによるものである。

水産業費の減少は主に、両開地区ノリ共同加工施設整備事業補助金の皆増があったものの、有明地区ノリ共同加工施設整備事業補助金、中島地区ノリ共同加工施設整備事業補助金が皆減したことにより協業団地推進費(補助事業費)が 127,865 千円減少したことによるものである。

なお、農業費において担い手確保・経営強化支援事業費 7,554 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

## 7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,098,308,280	1,108,300,000	△ 9,991,720	△ 0.9
支 出 済 額	1,057,337,518	1,032,619,742	24,717,776	2.4
翌年度繰越額	3,691,825	45,885,280	△ 42,193,455	△ 92.0
不 用 額	37,278,937	29,794,978	7,483,959	25.1
執 行 率	96.27	93.17		

〔支出済額の主なもの〕

○は事業費総額

○ 商工総務費	550,017,082 円	(前年度 551,137,630 円)
主な内訳 中小企業融資保証料補助金	10,868,000 円	( 〃 9,302,000 円)
中小企業者等融資預託金	400,000,000 円	( 〃 400,000,000 円)
○ 商工振興費	32,913,968 円	( 〃 23,812,288 円)
主な内訳 市商工会補助金	16,321,000 円	( 〃 16,321,000 円)
○ 企業立地等促進費	111,615,133 円	( 〃 2,073,706 円)
主な内訳 ホテル誘致建設費補助金	100,000,000 円	( 〃 0 円)
○ 商店街活性化対策費	21,824,881 円	( 〃 23,328,705 円)
主な内訳 プレミアム商品券事業補助金	11,700,000 円	( 〃 11,700,000 円)
○ 新規起業・創業支援事業費	9,838,244 円	( 〃 2,639,952 円)
主な内訳 新規創業支援補助金	7,250,000 円	( 〃 0 円)
○ 観光費	49,466,467 円	( 〃 37,393,887 円)
主な内訳 柳川市・西鉄グループ連携デスクイネーションキャンペーン負担金	15,000,000 円	( 〃 0 円)
○ 地域振興活性化事業費	17,643,036 円	( 〃 17,797,065 円)
主な内訳 市民まつり補助金	10,450,000 円	( 〃 10,450,000 円)
○ 柳川観光の未来を担うマルチプレイヤー育成事業費	20,323,387 円	( 〃 10,304,498 円)
主な内訳 地域おこし協力隊員報酬	11,869,194 円	( 〃 5,512,941 円)
○ 柳川観光第2のエンジン創出事業費	142,191,150 円	( 〃 274,076,816 円)
主な内訳 施設整備費	86,308,175 円	( 〃 239,796,000 円)
イベントスペース整備費	39,726,745 円	( 〃 3,974,040 円)
○ ブランド推進事業費	12,818,517 円	( 〃 14,269,296 円)
○ 地域おこし協力隊活動費	10,994,276 円	( 〃 9,171,734 円)

商工費の支出済額は、前年度に比べ 24,718 千円増加している。これは主に、施設整備費の減少等により柳川観光第2のエンジン創出事業費が 131,886 千円、大河ドラマ招致委員会負担金の減少により大河ドラマ招致事業費が 4,700 千円減少したものの、ホテル誘致建設費補助金の皆増により企業立地等促進費が 109,541 千円、地域おこし協力隊員報酬の増加により柳川観光の未来を担うマルチプレイヤー育成事業費が 10,019 千円、柳川市商店街振興事業補助金の皆増により商工振興費が 9,102 千円増加したことによるものである。

なお、商工費において柳川観光第2のエンジン創出事業費 3,692 千円が、繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

## 8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,947,125,365	1,872,375,160	74,750,205	4.0
支 出 済 額	1,827,165,780	1,713,889,139	113,276,641	6.6
翌年度繰越額	86,649,628	91,332,365	△ 4,682,737	△ 5.1
不 用 額	33,309,957	67,153,656	△ 33,843,699	△ 50.4
執 行 率	93.84	91.54		

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 土木総務費	70,625,399 円	(前年度 66,879,266 円)
○ 道路維持補修費	214,010,940 円	( " 193,372,790 円)
○ 道路新設改良費	195,407,336 円	( " 176,301,607 円)
○ 高橋中牟田線道路整備事業費	113,203,483 円	( " 9,041,225 円)
○ 塩塚川高潮対策番所橋架替事業費	35,635,381 円	( " 70,134,198 円)
○ 都市計画総務費	654,900,163 円	( " 658,429,898 円)
主な内訳 公共下水道事業繰出金	508,000,000 円	( " 500,000,000 円)
○ 柳川駅東部土地区画整理事業費	38,471,973 円	( " 90,457,569 円)
○ 柳河・城内地区都市再生整備事業費	21,351,600 円	( " 161,980,635 円)
○ 住宅管理費	46,190,269 円	( " 50,238,672 円)
○ 柳河団地(仮称)建設事業費	302,777,515 円	( " 29,899,696 円)

土木費の支出済額は、前年度に比べ 113,277 千円増加している。これは主に、塩塚川番所橋架替委託料の減少により塩塚川高潮対策番所橋架替事業費が 34,499 千円、換地処分業務委託料の皆減により柳川駅東部土地区画整理事業費が 51,986 千円、工事請負費の減少等により柳河・城内地区都市再生整備事業費が 140,629 千円減少したものの、工事請負費の皆増や用地購入費の増加等により高橋中牟田線道路整備事業費が 104,162 千円、工事請負費や使用料及び賃借料、補償、補填及び賠償金の皆増等により柳河団地（仮称）建設事業費が 272,878 千円増加したことによるものである。

なお、道路橋りょう費において高橋中牟田線道路整備事業費等 67,816 千円、河川費において塩塚川高潮対策番所橋架替事業費 9,477 千円、都市計画費において沖端水天宮周辺整備事業費等 9,356 千円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。



9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	887,121,000	839,896,000	47,225,000	5.6
支 出 済 額	870,182,242	820,544,999	49,637,243	6.0
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	16,938,758	19,351,001	△ 2,412,243	△ 12.5
執 行 率	98.09	97.70		

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 常備消防費	690,673,833 円	(前年度 666,353,804 円)
主な内訳 消耗品費	6,061,733 円	( " 4,922,088 円)
光熱水費	9,202,694 円	( " 9,760,421 円)
手数料	5,504,417 円	( " 4,031,249 円)
清掃業務委託料	5,112,720 円	( " 5,073,840 円)
救急・救助用機器購入費	6,488,608 円	( " 699,680 円)
筑後地域消防通信指令事務協議会事務費負担金	12,830,690 円	( " 13,464,569 円)
○ 非常備消防費	99,726,030 円	( " 105,573,883 円)
主な内訳 団員報酬	32,111,673 円	( " 32,154,774 円)
消防団員退職報償費	11,053,000 円	( " 18,208,000 円)
費用弁償	24,661,800 円	( " 23,126,012 円)
公務災害及び退職報償金負担金	15,492,519 円	( " 15,492,519 円)
○ 消防施設費	62,427,597 円	( " 37,810,691 円)
主な内訳 消防自動車購入費	18,036,000 円	( " 20,800,800 円)
救急自動車・消防自動車購入費	35,267,400 円	( " 0 円)
消火栓工事負担金	6,250,361 円	( " 3,501,317 円)
○ 災害対策費	14,437,342 円	( " 7,572,235 円)
主な内訳 新型 J-ALERT 更新工事費	6,588,000 円	( " 0 円)

消防費の支出済額は、前年度に比べ 49,637 千円増加している。これは主に、消防団員退職報償費の減少等により非常備消防費が 5,848 千円減少したものの、救急自動車・消防自動車購入費の皆増により消防施設費が 24,617 千円、救急・救助用機器購入費の増加により常備消防費が 24,320 千円、新型 J-ALERT 更新工事費の皆増により災害対策費が 6,865 千円増加したことによるものである。

なお、消防費の人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費）の合計は、650,777 千円で消防費支出の 74.8%を占めている。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,284,103,671	4,607,275,930	676,827,741	14.7
支 出 済 額	3,754,753,541	2,436,599,507	1,318,154,034	54.1
翌年度繰越額	1,379,081,680	2,054,487,000	△ 675,405,320	△ 32.9
不 用 額	150,268,450	116,189,423	34,079,027	29.3
執 行 率	71.06	52.89		

[支出済額の主なもの]

○は事業費総額

○ 事務局費	146,520,527 円	(前年度 149,826,967 円)
○ 教育振興費	71,561,342 円	( " - 円)
主な内訳 特別支援教育支援員報酬	59,421,061 円	( " - 円)
※前年度まで小・中学校各教育振興費より支出していたもの		
○ 小学校学校管理費	368,386,391 円	( " 418,044,352 円)
○ 小学校教育振興費	181,526,335 円	( " 242,892,683 円)
主な内訳 教育用電算機器借上料	74,298,234 円	( " 68,262,404 円)
※前年度まで支出していた特別支援教育支援員に係る費用は、平成30年度に新設された教育振興費(教育総務費)より支出している		
○ 中学校学校管理費	128,841,613 円	( " 129,792,454 円)
○ 中学校教育振興費	123,285,997 円	( " 141,727,816 円)
※前年度まで支出していた特別支援教育支援員に係る費用は、平成30年度に新設された教育振興費(教育総務費)より支出している		
○ 社会教育総務費	150,030,502 円	( " 142,434,174 円)
○ 中央公民館費	74,586,750 円	( " 68,801,951 円)
○ 図書館運営費	179,333,547 円	( " 177,861,065 円)
○ 市民文化会館(仮称)整備推進費	1,549,264,172 円	( " 102,072,944 円)
主な内訳 施設整備費	1,516,617,120 円	( " 0 円)
設計業務委託料	0 円	( " 83,985,600 円)
○ 市民体育館費	20,803,679 円	( " 62,186,436 円)
○ 柳川市学校給食会運営費	80,048,718 円	( " 86,942,458 円)
○ 柳川共同調理場運営費	74,771,597 円	( " 70,495,457 円)
○ 大和共同調理場運営費	65,740,415 円	( " 75,142,060 円)
○ 三橋共同調理場運営費	113,970,828 円	( " 99,831,002 円)

教育費の支出済額は、前年度に比べ 1,318,154 千円増加している。これは主に、昭代第一小学校校舎大規模改造工事費の皆減等により小学校学校管理費が 49,658 千円、工事請負費の減少等により市民体育館費が 41,383 千円減少したものの、施設整備費の皆増等により市民文化会館(仮称)整備推進費が 1,447,191 千円増加したことによるものである。

なお、小学校費において小学校特別教室空調設備設置事業費等が 332,725 千円、中学校費において中学校特別教室空調設備設置事業費等が 171,260 千円、社会教育費において市史編さん費が 3,655 千円、合計 507,640 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、社会教育費において市民文化会館整備推進費 871,442 千円が、継続費の翌年度逐次繰越額とされている。

### 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	135,520,000	129,204,000	6,316,000	4.9
支 出 済 額	95,785,451	102,393,376	△ 6,607,925	△ 6.5
翌年度繰越額	32,500,000	0	32,500,000	皆増
不 用 額	7,234,549	26,810,624	△ 19,576,075	△ 73.0
執 行 率	70.68	79.25		

[支出済額の内訳]

○は事業費総額

○ 農業用施設災害復旧費	83,408,757 円 (前年度 86,994,744 円)
○ 漁港施設等災害復旧費	3,005,640 円 ( " 4,870,800 円)
○ 道路施設災害復旧費	9,371,054 円 ( " 10,527,832 円)

災害復旧費の支出済額は、前年度に比べ 6,608 千円減少している。

災害復旧費の支出内容は、平成 30 年 7 月の梅雨前線豪雨により被害を受けた水路、漁港復旧工事のための経費である。

また、土木施設災害復旧費において、現年発生災害復旧費 32,500 千円が、繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

### 1 2 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,992,146,000	2,867,591,000	124,555,000	4.3
支 出 済 額	2,991,896,439	2,867,305,509	124,590,930	4.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	249,561	285,491	△ 35,930	△ 12.6
執 行 率	99.99	99.99		

[支出済額の内訳]

市債償還元金	2,786,791,438 円 (前年度 2,620,176,331 円)
市債繰上償還元金	0 円 ( " 9,600,000 円)
市債償還利子	205,052,948 円 ( " 237,512,142 円)
一時借入金利子	52,053 円 ( " 17,036 円)

公債費の支出済額は、前年度に比べ 124,591 千円増加している。市債償還利子が 32,459 千円減少したものの、市債償還元金が 166,615 千円増加したことによるものである。

### 13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額 ※	30,000,000	30,000,000	0	-
充用額	20,810,078	20,153,808	656,270	3.3
不用額	9,189,922	9,846,192	△ 656,270	△ 6.7
充用率 ※	69.37	67.18		

※予算現額＝当初予算額＋補正予算額

※充用率＝（充用額／予算現額）×100

本年度の予備費充用は次のとおりで、前年度に比べ 656 千円増加している。

予備費は、予見できない歳出予算の不足に備えて計上される費用である。

#### [充用先]

2款 総務費	顧問弁護士への訴訟着手金	108,000 円
2款 総務費	戸籍用ファイルストッカー修繕料	580,500 円
2款 総務費	三橋庁舎空調設備真空漏れ対応手数料	810,000 円
2款 総務費	顧問弁護士報酬	216,360 円
2款 総務費	白秋祭水上パレード船借上料	148,000 円
2款 総務費	白秋祭水上パレード食糧費	19,800 円
2款 総務費	顧問弁護士報酬	108,000 円
2款 総務費	市長公用車修繕料	166,287 円
2款 総務費	顧問弁護士報酬	147,060 円
2款 総務費	ふるさと元気応援基金積立金	2,423,000 円
3款 民生費	学童保育所空調機増設工事	619,400 円
3款 民生費	建物火災被災者への火災見舞金	200,000 円
3款 民生費	建物火災被災者への火災見舞金	50,000 円
3款 民生費	建物火災被災者への火災見舞金	50,000 円
6款 農林水産業費	平成30年7月豪雨による中島漁港航路堆積土砂撤去に係る機械借上料	3,000,000 円
8款 土木費	西鉄柳川駅自由通路破損ガラス交換工事	4,104,000 円
8款 土木費	顧問弁護士委託料	346,000 円
10款 教育費	雲龍の郷水道施設漏水調査業務委託料	162,000 円
10款 教育費	雲龍の郷水道施設漏水による修繕	82,850 円
10款 教育費	雲龍の郷水道施設漏水による修繕	573,026 円
10款 教育費	雲龍の郷水道施設漏水による修繕	19,440 円
10款 教育費	柳川市立図書館分館照明器具修繕料	333,720 円
10款 教育費	コミュニティ施設貸館業務委託料	542,635 円
11款 災害復旧費	平成30年7月豪雨による中島漁港災害復旧工事費	6,000,000 円
		20,810,078 円

## 8 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

#### ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、次表のとおりである。本年度は195,981千円の黒字となっている。

(図表23) 国民健康保険歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,472,051,000	10,525,293,000	△ 1,053,242,000	△ 10.0
歳 入 決 算 額	9,353,660,342	10,452,616,372	△ 1,098,956,030	△ 10.5
歳 出 決 算 額	9,157,679,736	10,226,331,477	△ 1,068,651,741	△ 10.5
歳入歳出差引額	195,980,606	226,284,895	△ 30,304,289	△ 13.4

#### イ 歳 入

調定額、収入済額等の前年度比較は、次表のとおりである。

(図表24) 国民健康保険歳入決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	9,472,051,000	10,525,293,000	△ 1,053,242,000	△ 10.0
調 定 額	9,810,183,896	10,910,426,571	△ 1,100,242,675	△ 10.1
収 入 済 額	9,353,660,342	10,452,616,372	△ 1,098,956,030	△ 10.5
不 納 欠 損 額	30,402,864	35,148,348	△ 4,745,484	△ 13.5
収 入 未 済 額	426,120,690	422,661,851	3,458,839	0.8

国民健康保険税の徴収率の合計は79.41%で、前年度の79.74%から0.33%低下している。福岡県が実施した「市町村税徴収状況調 平成29年度」における「市町村別の徴収実績」の都市平均の78.70%を0.71%上回ってはいるが、425,255千円の収入未済額があり、本年度は、30,403千円（前年度35,148千円）を不納欠損処分している。

(図表25) 国民健康保険税収入状況 (単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度
医 療	1,245,211,197	1,177,956,373	0	67,254,824		
後期高齢者	374,122,285	354,496,727	0	19,625,558		
介 護	178,277,018	166,113,154	0	12,163,864		
現年度分計	1,797,610,500	1,698,566,254	0	99,044,246	94.49%	94.82%
医 療	290,017,607	40,803,706	21,886,062	227,327,839		
後期高齢者	77,116,380	11,410,870	5,138,082	60,567,428		
介 護	48,185,664	6,491,093	3,378,720	38,315,851		
滞納繰越分計	415,319,651	58,705,669	30,402,864	326,211,118	14.14%	14.43%
合 計	2,212,930,151	1,757,271,923	30,402,864	425,255,364	79.41%	79.74%

※収入済額には還付未済額が含まれている。

## ウ 歳入の款別比較

本年度から国民健康保険事業が都道府県単位化されたことにより、前年度まで国及び県からの支出金や交付金であったものが廃款となり、県支出金に一本化された。

一本化された県支出金 6,130,728 千円の増加や繰越金 118,421 千円等の増加はあるものの、廃款になった交付金等が皆減となったことで 7,316,421 千円減少しているため、前年度より 1,098,956 千円減少している。

(図表26) 国民健康保険歳入決算額の款別比較

(単位：円、%)

款名	平成30年度		平成29年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	1,757,271,923	18.79	1,802,321,947	17.24	△ 45,050,024
2 使用料及び手数料	702,267	0.01	758,182	0.01	△ 55,915
3 県支出金	6,613,307,778	70.70	482,579,436	4.62	6,130,728,342
国庫支出金			2,532,470,817	24.23	△ 2,532,470,817
療養給付費等交付金			126,412,090	1.21	△ 126,412,090
前期高齢者交付金			2,136,511,898	20.44	△ 2,136,511,898
共同事業交付金			2,521,026,669	24.12	△ 2,521,026,669
4 財産収入	0	0.00	0	0.00	0
5 繰入金	731,309,036	7.82	730,885,218	6.99	423,818
6 繰越金	226,284,895	2.42	107,864,243	1.03	118,420,652
7 諸収入	24,784,443	0.26	11,785,872	0.11	12,998,571
計	9,353,660,342	100.00	10,452,616,372	100.00	△ 1,098,956,030

## エ 歳出

支出済額、不用額の前年度比較は、次表のとおりである。

(図表27) 国民健康保険歳出決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	9,472,051,000	10,525,293,000	△ 1,053,242,000	△ 10.0
支出済額	9,157,679,736	10,226,331,477	△ 1,068,651,741	△ 10.5
不用額	314,371,264	298,961,523	15,409,741	5.2

オ 歳出の款別比較

国民健康保険事業の都道府県単位化により、各納付金ごとに支出していたものが国民健康保険事業費納付金として一本化された。

保険給付費が210,751千円、諸支出金が80,237千円、新設された事業費納付金が2,464,306千円増加したものの、廃款となった納付金等が皆減となったことで3,815,384千円減少しているため、前年度より1,068,652千円減少している。

(図表28) 国民健康保険歳出決算額の款別比較

(単位：円、%)

款名	平成30年度		平成29年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	149,879,330	1.64	155,864,072	1.52	△ 5,984,742
2 保険給付費	6,325,918,497	69.08	6,115,167,239	59.80	210,751,258
3 国民健康保険事業費納付金	2,464,305,687	26.91	0	0.00	2,464,305,687
後期高齢者支援金等			984,199,986	9.62	△ 984,199,986
前期高齢者納付金等			3,629,678	0.04	△ 3,629,678
老人保健拠出金			21,492	0.00	△ 21,492
介護納付金			412,279,703	4.03	△ 412,279,703
共同事業拠出金			2,415,253,110	23.62	△ 2,415,253,110
4 保健事業費	52,341,291	0.57	54,909,098	0.54	△ 2,567,807
5 基金積立金	0	0.00	0	0.00	0
6 公債費	8,219	0.00	17,036	0.00	△ 8,817
7 諸支出金	165,226,712	1.80	84,990,063	0.83	80,236,649
8 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	9,157,679,736	100.00	10,226,331,477	100.00	△ 1,068,651,741

本市の国民健康保険事業における概要は、次表のとおりである。

被保険者数は減少しているが、1人当たりの保険税額は増加している。

被保険者数の減少に伴い、給付件数は前年度に比べ6,007件減少しているものの、医療費は増加しており、1人当たりの給付件数は0.17件、1人当たりの医療費費用額は22,991円増加している。

(図表29) 国民健康保険事業世帯数及び被保険者数等調

※事業年報を参考

区 分	平成30年度	平成29年度	増減
① 加入世帯数 (世帯) (年間平均)	9,595	9,796	△ 201
② 被保険者数 (人) (年間平均)	17,539	18,069	△ 530
③ 1世帯当たり 保険税現年度調定額 (円)	187,349	187,455	△ 106
④ 被保険者1人当たり 保険税現年度調定額 (円)	102,492	101,628	864
⑤ 給付件数 (件)	299,200	305,207	△ 6,007
⑥ 年間1人当たり 給付件数 (件)	17.06	16.89	0.17
⑦ 被保険者1人当たり 医療費費用額 (円)	426,295	403,304	22,991
⑧ 保険税の医療費 費用額に対する割合 (%)	23.50	24.73	△ 1.23

## カ 保健事業の推移

歳出における保健事業費の国民健康保険税に占める割合は、前年度より0.07%低下し2.98%となっている。

保健事業については、特に「生活習慣病」の予防や早期発見、早期改善に重点を置いた特定健診を実施している。また、健診の結果、一定の基準に該当した人への電話や訪問による特定保健指導事業を実施している。特定健診は6～12月の実施のほか、受診率向上のため3月にも追加実施されている。

(図表30) 国民健康保険税に占める保健事業費の構成比

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	(円)	構成比	(円)	構成比	(円)	構成比
保 健 事 業 費	55,908,427	%	54,909,098	%	52,341,291	%
国 民 健 康 保 険 税	1,813,254,515	3.08	1,802,321,947	3.05	1,757,271,923	2.98



## (2) 住宅新築資金等特別会計

### ア 歳入歳出決算額

本事業は地域改善対策特定事業の一環として、住宅の新築若しくは改修、又は住宅の用に供する土地の取得について必要な資金の貸付けを行ってきたが、現在、国・県の特別措置が廃止されたことに伴い、新規での貸付けは行われていない。

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

本年度の主な歳入は、前年度からの繰越金 4,655 千円（前年度 5,189 千円）、貸付金元利収入 8,211 千円（前年度 36 千円）となっている。主な歳出は、公債費の元利償還金 609 千円（前年度 同額）となっている。

(図表31) 住宅新築資金等歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	632,000	632,000	0	0.0
歳 入 決 算 額	12,902,666	5,273,159	7,629,507	144.7
歳 出 決 算 額	615,124	618,174	△ 3,050	△ 0.5
歳入歳出差引額	12,287,542	4,654,985	7,632,557	164.0

貸付金元利収入の収入済額は増加しており、徴収率は前年度より 8.33%上昇し、8.37%となっている。

(図表32) 貸付金収入未済額の推移

区 分		平成28年度 (円)	平成29年度 (円)	平成30年度 (円)	
①	調 定 額	100,202,531	97,406,773	98,133,709	
②	収 入 済 額	3,558,694	36,000	8,210,681	
③	不 納 欠 損 額	0	0	0	
④	収 入 未 済 額	96,643,837	97,370,773	89,923,028	
内 訳	現年	元金収入分	682,973	676,382	700,439
		利子収入分	109,852	86,554	62,497
	滞納	元金収入分	75,727,013	76,382,560	69,955,847
		利子収入分	20,123,999	20,225,277	19,204,245
⑤	徴収率 = ②/① × 100	3.55%	0.04%	8.37%	

(3) 公共用地先行取得等特別会計

ア 歳入歳出決算額

次のとおり、本年度も執行されていない。

予 算 現 額	5,000 円( 前年度	5,000 円)
歳 入 決 算 額	0 円( 前年度	0 円)
歳 出 決 算 額	0 円( 前年度	0 円)
歳入歳出差引額	0 円( 前年度	0 円)

#### (4) 下水道事業特別会計

##### ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、次表のとおりである。

(図表33) 下水道事業歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,028,754,000	1,165,144,000	△ 136,390,000	△ 11.7
歳 入 決 算 額	1,011,072,968	1,090,273,979	△ 79,201,011	△ 7.3
歳 出 決 算 額	954,754,550	1,007,574,357	△ 52,819,807	△ 5.2
歳入歳出差引額	56,318,418	82,699,622	△ 26,381,204	△ 31.9

##### イ 歳 入

繰入金、繰越金は増加したものの、分担金及び負担金、国庫支出金、市債等の減少により、前年度に比べ79,201千円減少している。繰入金の内訳は、一般会計繰入金508,000千円（前年度500,000千円）及び下水道施設整備基金繰入金18,570千円（前年度19,080千円）となっている。

(図表34) 下水道事業歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	平成30年度		平成29年度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 分担金及び負担金	32,671,658	3.23	44,897,000	4.12	△ 12,225,342
2 使用料及び手数料	155,465,340	15.38	162,950,790	14.95	△ 7,485,450
3 国 庫 支 出 金	52,311,000	5.17	91,399,000	8.38	△ 39,088,000
4 市 債	160,800,000	15.90	214,200,000	19.65	△ 53,400,000
5 繰 入 金	526,570,000	52.08	519,080,000	47.61	7,490,000
6 繰 越 金	82,699,622	8.18	52,818,218	4.84	29,881,404
7 財 産 収 入	302,116	0.03	21,109	0.00	281,007
8 諸 収 入	253,232	0.03	4,907,862	0.45	△ 4,654,630
計	1,011,072,968	100.00	1,090,273,979	100.00	△ 79,201,011

受益者負担金及び下水道使用料の徴収率（合計）は 89.97%で、前年度より 0.21%上昇している。受益者負担金の徴収率は 4.77%上昇しているが、下水道使用料については 0.40%低下している。本年度は、受益者負担金で 560 千円（前年度 730 千円）、下水道使用料で 580 千円（前年度 941 千円）の不納欠損処分を行なっている。

(図表35) 受益者負担金及び下水道使用料の収入状況 (単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	
受益者負担金	現年度分	32,054,658	30,899,658	0	1,155,000	96.40%	93.40%
	過年度分	10,250,000	1,172,000	560,000	8,518,000	11.43%	8.92%
	小計	42,304,658	32,071,658	560,000	9,673,000	75.81%	71.04%
下水道使用料	現年度分	156,591,660	153,273,350	0	3,318,310	97.88%	98.15%
	過年度分	9,491,360	2,142,990	579,760	6,768,610	22.58%	19.96%
	小計	166,083,020	155,416,340	579,760	10,086,920	93.58%	93.98%
合計	208,387,678	187,487,998	1,139,760	19,759,920	89.97%	89.76%	

#### ウ 歳 出

決算額は、前年度に比べ 52,820 千円減少している。要因は、下水道費の減少で、下水道築造工事等を前年度より縮小したことによるものである。

(図表36) 下水道事業歳出決算額の款別比較 (単位：円、%)

款名	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	25,617,892	2.68	24,465,720	2.43	1,152,172
2 下水道費	402,406,095	42.15	468,584,937	46.51	△ 66,178,842
3 公債費	506,027,224	53.00	495,872,591	49.21	10,154,633
4 積立金	20,703,339	2.17	18,651,109	1.85	2,052,230
5 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	954,754,550	100.00	1,007,574,357	100.00	△ 52,819,807

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額、歳入歳出差引額は、次表のとおりである。

(図表37) 後期高齢者医療歳入歳出決算額の前年度比較 (単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,025,368,000	1,019,688,000	5,680,000	0.6
歳 入 決 算 額	1,013,281,651	987,659,779	25,621,872	2.6
歳 出 決 算 額	1,008,648,961	983,760,259	24,888,702	2.5
歳入歳出差引額	4,632,690	3,899,520	733,170	18.8

イ 歳 入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金である。繰入金の内訳は、事務費繰入金 39,017 千円(前年度 39,434 千円)及び保険基盤安定繰入金 295,146 千円(前年度 290,954 千円)となっている。

(図表38) 後期高齢者医療歳入決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	平成30年度		平成29年度		増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	673,244,880	66.44	652,524,550	66.07	20,720,330
2 使用料及び手数料	97,010	0.01	103,880	0.01	△ 6,870
3 寄 付 金	0	0.00	0	0.00	0
4 繰 入 金	334,163,061	32.98	330,387,879	33.45	3,775,182
5 繰 越 金	3,899,520	0.38	3,529,910	0.36	369,610
6 諸 収 入	1,877,180	0.19	1,113,560	0.11	763,620
計	1,013,281,651	100.00	987,659,779	100.00	25,621,872

後期高齢者医療保険料のうち、年金から自動的に徴収している特別徴収保険料以外の普通徴収保険料においては、現年度分 4,942 千円（前年度 5,441 千円）、滞納繰越分 12,482 千円（前年度 10,621 千円）の収入未済額が発生し、本年度は 52 千円（前年度 721 千円）の不納欠損処分を行なっている。

(図表39) 後期高齢者医療保険料収入状況 (単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
特別徴収・現年度分	409,167,340	409,546,670	0	△ 379,330	100.00
普通徴収・現年度分	265,192,570	260,250,430	0	4,942,140	98.12
普通徴収・滞納繰越分	15,981,660	3,447,780	52,000	12,481,880	21.54
合 計	690,341,570	673,244,880	52,000	17,044,690	97.46

※収入未済額にマイナスの数値があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。なお、徴収率については還付未済額を控除している。

#### ウ 歳 出

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、歳出の 97.74%を占めている。広域連合納付金の内訳は、事務費負担金 18,058 千円（前年度 17,614 千円）及び保険料等負担金 967,780 千円（前年度 943,114 千円）となっている。なお、諸支出金の内容は、保険料還付金及び延滞金・督促手数料還付金である。

(図表40) 後期高齢者医療歳出決算額の款別比較 (単位：円、%)

款 名	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 総 務 費	22,556,601	2.24	21,924,791	2.23	631,810
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	985,837,980	97.74	960,728,208	97.66	25,109,772
3 諸 支 出 金	254,380	0.02	1,107,260	0.11	△ 852,880
4 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0
5 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0
計	1,008,648,961	100.00	983,760,259	100.00	24,888,702

## 第6 財産に関する調書

財産に関する調書は、当該年度中における財産の異動状況について表示し、年度末の現在高を明らかにするため、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき作成されたものである。関係書類と照合の結果、調書の計数は正確で、また、年度中の増減についても適正に表示されているものと認められた。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

本年度末における土地の現在高は、行政財産が1,235,049㎡、普通財産が215,243㎡で合計1,450,292㎡となり、前年度末から4,223㎡増加している。増加した主な要因は、柳川駅東部土地区画整理事業における換地処分が確定したこと及び新クリーンセンターの行政財産用途廃止によるものである。

本年度末における建物(延面積)の現在高は、行政財産が268,752㎡、普通財産が6,974㎡で合計275,726㎡となり、前年度末から195㎡減少している。減少した主な要因は、柳河団地の解体によるものである。

#### (2) 出資による権利

本年度末における出資による権利の現在高は、前年度末からの増減はなく、149,034千円となっている。

### 2 物 品

本年度末における物品の現在高は、前年度末から四輪自動車の貸付車両が1台増加し124台となっている。

### 3 債 権

本年度末における債権の現在高は98,756千円で、各債権の内訳は次表のとおりである。

(図表41) 債権の現在高一覧

債権区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
地域改善専修学校等 技能習得資金貸付金	千円 59	千円 △ 30	千円 29
若年者専修学校等技能 習得資金貸付金	639	△ 82	557
住宅新築資金等 貸付金	99,476	△ 8,148	91,328
災害援護資金貸付金	0	6,842	6,842
合計	100,174	△ 1,418	98,756

※上記平成30年度中増減高には、出納整理期間中の歳入額（現年分に係る）を含む。



#### 4 基金

平成31年3月31日現在の債券を含む基金現在高は13,204,701千円で、出納整理期間中に異動した結果、令和元年5月31日現在の基金現在高は13,641,600千円となっている(括弧書き下段の額)。

財政調整基金、ふるさと元気応援基金への積立額から一般会計への繰入金を差引き454,339千円増加している。

(図表42) 基金の現在高一覧 (単位：円)

基金の名称	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
① 柳川市財政調整基金	5,571,190,213	9,733,306 ( 415,000,000 )	5,580,923,519 ( 5,995,923,519 )
② 柳川市減債基金	3,125,721,513	2,954,680 ( 0 )	3,128,676,193 ( 3,128,676,193 )
③ 柳川市一般廃棄物処理 施設建設及び整備基金	538,290,623	1,022,752 ( 0 )	539,313,375 ( 539,313,375 )
④ 柳川市まちづくり 振興基金	2,507,803,911	1,516,161 ( △ 33,033,000 )	2,509,320,072 ( 2,476,287,072 )
⑤ 柳川市ふるさと 元気応援基金	693,606,923	79,779 ( 40,130,300 )	693,686,702 ( 733,817,002 )
⑥ 柳川市国民健康保険 財政調整基金	236	0 ( 0 )	236 ( 236 )
⑦ 柳川市下水道施設 整備基金	61,849,483	2,133,339 ( 0 )	63,982,822 ( 63,982,822 )
⑧ 柳川市土地開発基金	684,798,000	0 ( 0 )	684,798,000 ( 684,798,000 )
⑨ 柳川市高額療養費 支払資金貸付基金	4,000,000	0 ( 0 )	4,000,000 ( 4,000,000 )
⑩ 公共施設維持整備等基金	0	0 ( 14,801,928 )	0 ( 14,801,928 )
合計	13,187,260,902	17,440,017 ( 436,899,228 )	13,204,700,919 ( 13,641,600,147 )

## 第7 むすび

### (はじめに)

我が国経済は、中国経済の減速など海外経済の動向の影響を受け、輸出や生産活動の一部が弱含んでいるものの、良好な雇用・所得環境や高水準の企業収益もあり消費は持ち直し続けているが、今後の中国経済をはじめとした海外経済の動向には注視が必要である。

他方で、企業の人手不足感の高さを背景に、女性や高齢者を中心に雇用は大きく増加し、賃金も非製造業や中小企業の伸びが高まるなど、雇用・所得環境は改善するとともに、企業収益も高い水準を維持するなど、内需を支えるファンダメンタルズは良好である。

このような経済情勢を受け、本市もここ数年、給与所得等の増加による市民税の伸びがみられ、今年度の市民税も増収となっている一方で、市民文化会館建設などの大型事業の継続をはじめ、今後想定される少子高齢化による人口減少、税収減による財源確保等課題は多く、楽観視できない状況にあるとともに、今後の国外情勢や本年10月からの消費税引上げに伴う消費動向の推移に留意する必要がある。

### (予算の概要)

一般会計の当初予算は、「第2次柳川総合計画」の政策目標を念頭に、現住者の地元定着及び転出の抑制を図る取り組みを重点事項として編成された。経常経費については、合併算定替による優遇措置の段階的な削減等により普通交付税が大幅に減額されること等を踏まえ、平成29年度に引き続き部への枠配分予算として3%削減し、各課へ配分されている。その後6回の補正予算の編成で、産地パワーアップ事業費補助金、ピアス跡地アスベスト除去及び建物等解体工事費、柳川庁舎外壁改修工事費、小中学校の特別教室空調工事費等の予算化、国民健康保険対策費等の民生費の減額等が行われ、繰越事業費繰越額4,109,471千円を加えた最終的な予算現額は、対前年度比1.8%増の35,242,829千円となっている。

国民健康保険特別会計は、本年度から市区町村での運営が都道府県単位の運営へ移行し、財政面の運営主体は福岡県が担うこととなり、県に納付金を納めた後、療養給付費を受け取る形となった。その当初予算額は対前年度比15.4%減の8,935,000千円とされたが、その後の補正予算編成により、療養給付費の伸びに伴う必要額の補正、過年度分国庫支出金等返還金、システムの改修費用や人事異動に伴う人件費の増額等が行われ、最終的な予算現額は、対前年度比10.0%減の9,472,051千円となっている。

この他、住宅新築資金等特別会計及び公共用地先行取得等特別会計は、それぞれ前年度と同額の632千円と5千円、下水道事業特別会計は、当初、対前年度比14.5%減の954,646千円であったが、減額補正や繰越事業費繰越額等により増額となり、最終的な予算現額は対前年度比11.7%減の1,028,754千円、後期高齢者医療特別会計は、当初、対前年度比0.1%増の1,034,000千円であったが、減額補正により最終的には対前年度比0.6%増の1,025,368千円となっている。

## (決算の概要)

一般会計の決算状況は、歳入決算額 33,435,394 千円に対し歳出決算額は 32,489,747 千円で、歳入歳出差引額は 945,647 千円の黒字決算であり、翌年度へ繰り越すべき財源 174,536 千円を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ 57,916 千円減少し 771,111 千円となっている。

歳入決算額は、前年度から 3,116,627 千円(対前年度比 10.3%)増加している。これは主に、国庫支出金、繰越金及び地方交付税が減少したものの、市債、県支出金及び市税が増加したためである。

歳出決算額は、前年度から 3,268,535 千円(対前年度比 11.2%)増加している。増加額が大きなものは、農林水産業費及び教育費である。農林水産業費の増加の主な要因は、産地パワーアップ事業費補助金の皆増等による農業振興費 1,691,650 千円の増加である。また、教育費の増加の主な要因は、施設整備費の皆増等により市民文化会館(仮称)整備推進費 1,447,191 千円が増加したことによるものである。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 9,353,660 千円に対し歳出決算額は 9,157,680 千円で、歳入歳出差引額は 195,981 千円の黒字決算となっている。

今年度から国民健康保険運営が県単位化したことに伴い、款項目の科目変更等が行われ、歳入決算額は、前年度から 1,098,956 千円(対前年度比 10.5%)減少、歳出決算額は、前年度から 1,068,652 千円(対前年度比 10.5%)減少している。

住宅新築資金等特別会計は、歳入決算額 12,903 千円に対し歳出決算額は 615 千円で、歳入歳出差引額は 12,288 千円の黒字決算となっている。

公共用地先行取得等特別会計は、歳入、歳出共に予算執行されていない。

下水道事業特別会計は、歳入決算額 1,011,073 千円に対し歳出決算額は 954,755 千円で、歳入歳出差引額は 56,318 千円の黒字決算となっている。なお、翌年度へ繰り越すべき財源 23,856 千円を差し引いた実質収支額は 32,462 千円となっている。

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額 1,013,282 千円に対し歳出決算額は 1,008,649 千円で、歳入歳出差引額は 4,633 千円の黒字決算となっている。

国民健康保険特別会計、住宅新築資金等特別会計、公共用地先行取得等特別会計及び後期高齢者医療特別会計では、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は歳入歳出差引額と同額である。

## (まとめ)

本市の財政構造は自主財源に乏しく、一般会計の歳入の約 7 割を地方交付税等の依存財源で賄っており、その 3 分の 1 を占める普通交付税は、合併算定替による加算措置が平成 27 年度から段階的に削減され、本年度の上乗せ額は 7 割分が縮減された。現在、市民文化会館、新ごみ焼却施設や柳河団地(仮称)等の建設が継続していることに加え、本年度は柳川庁舎の外壁改修工事のほか老朽化した公共施設の改修工事が増加しており、今後も同

様の工事が増える可能性がある一方、秋からの保育料無料化をはじめ子育て支援や高齢者等に対する社会保障関連の民生費についても、ニーズの増加によりますます増大することが予想され、今後の財政運営も厳しい状況にあるといえる。

新たな自主財源の確保が難しい本市において、税金等は貴重な財源であり、その確保は将来的に安定した財政運営には不可欠である。本年度の市税や使用料等の徴収は、各部署でそれぞれ知恵を絞って取り組まれた成果により収納額や徴収率が向上し、不納欠損額が減少している部署等も多々みられたが、引き続き税金等の滞納対策を全庁的課題として捉え、さらなる高収納率を図るため調査・研究を行うなど、重点的に取り組むことが肝要である。

平成29年6月に策定された「第2次柳川市総合計画」の4つの政策目標である「柳川市の歴史・文化・風土に誇りと愛着を持つ ふるさとづくり」「若い世代の希望を叶え、柳川の子育て、暮らしに幸せを感じる ひとづくり」「水郷柳川の風情や快適さに共感し、人を惹きつける まちづくり」「柳川の地域資源や産物を誇れる しごとづくり」を基本方針として様々な事業が実施されているが、事業を継続するだけでなく、常に費用対効果等を検証しながら、補助金の見直し、事業の廃止や修正等の判断を行うことが求められる。また、遊休資産の利活用や売却等を進めることで、働く場の創出や税金増に結びつけ、更なる自主財源の確保に向け積極的に取り組まれない。

一方観光面では、入込客数は前年から減少したが宿泊数や一人当たりの観光消費額は増加し、西鉄天神大牟田線には筑後地域の食材を使った料理が味わえる「レールキッチンチクゴ」が運行を開始する等、昨年に引き続き明るい話題はあるものの、本市が直面している人口減少、少子高齢化、中心市街地の空洞化、都市部への消費の流出などの課題は、今後とも一段と厳しさを増していくと思われる。

本市には水郷柳川にしかない貴重な資源があり、その魅力を広く国内外に発信し、定住促進や経済の活性化に繋がるとともに、市民が誇りを持ち安心して暮らせるよう、限られた財源の中で職員一人ひとりがこれまで以上に創意工夫を凝らし、総合計画に掲げる都市像の実現に向け邁進されることを願うものである。

# 平成30年度柳川市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

柳川市土地開発基金運用状況

柳川市高額療養費支払資金貸付基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和元年7月12日から令和元年8月23日まで

## 第3 審査の方法

基金はその目的に従って确实かつ効率的に運用されているか、経理は適正に行われているか、また計数は正確であるかなどについて関係帳簿、書類の照合、点検及び内容の検討を行いながら審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各基金ともに計数は正確であり、かつ運用状況は基金の目的に従い良好に処理されていると認められた。

### 1 柳川市土地開発基金

柳川市土地開発基金条例第2条に定める基金の額は684,798千円で、全額を定期預金で運用している。本年度の運用利息は1,301千円となっており、同基金条例第5条の規定により、一般会計の歳入「15款 財産収入」で受け入れている。

(図表43) 柳川市土地開発基金の運用状況 (単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度		平成30年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 ・ 預 金	684,798,000	0	0	684,798,000
貸 付 金 等 の 未 償 還 額	0	0	0	0
土 地	0	0	0	0
合 計	684,798,000	0	0	684,798,000

## 2 柳川市高額療養費支払資金貸付基金

柳川市高額療養費支払資金貸付基金条例第2条に定める基金の額は4,000千円である。本年度の運用利息は38円となっており、同基金条例第4条の規定により、一般会計の歳入「15款 財産収入」で受け入れている。

(図表44) 柳川市高額療養費支払資金貸付基金の運用状況 (単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度		平成30年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金 ・ 預 金	4,000,000	0	0	4,000,000
貸 付 金 等 の 未 償 還 額	0	1,134,549	1,134,549	0
合 計	4,000,000	1,134,549	1,134,549	4,000,000

貸付件数は、前年度3件から4件、貸付金の運用額は前年度987千円から1,135千円となり、基金の回転率は前年度0.25回から0.28回となっている。

(※回転率＝返納金÷基金)

# 審 查 資 料

【第 1 表】

## 一 般 会 計 款 別

会計別	款 別	①予算現額	②調定額	③収入済額
一 般 会 計	1 市 税	6,289,713,000	6,860,048,800	6,557,269,196
	2 地 方 譲 与 税	297,000,000	292,223,000	292,223,000
	3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	9,612,000	9,612,000
	4 配 当 割 交 付 金	50,000,000	21,430,000	21,430,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000,000	19,719,000	19,719,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,130,000,000	1,149,491,000	1,149,491,000
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	120,000,000	110,971,000	110,971,000
	8 地 方 特 例 交 付 金	25,000,000	36,764,000	36,764,000
	9 地 方 交 付 税	8,538,975,000	8,972,991,000	8,972,991,000
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000,000	12,753,000	12,753,000
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	407,996,000	406,112,628	401,422,326
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	394,564,000	455,368,478	391,728,681
	13 国 庫 支 出 金	4,905,663,000	4,751,765,508	4,593,894,508
	14 県 支 出 金	4,576,039,000	4,375,990,224	4,368,436,224
	15 財 産 収 入	52,865,000	102,440,038	102,104,798
	16 寄 付 金	203,652,000	206,072,300	206,072,300
	17 繰 入 金	702,126,000	198,375,000	198,375,000
	18 繰 越 金	1,097,554,345	1,097,554,845	1,097,554,845
	19 諸 収 入	872,953,000	928,492,807	872,952,871
	20 市 債	5,540,729,000	4,019,629,000	4,019,629,000
	計	35,242,829,345	34,027,803,628	33,435,393,749



歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

④不納欠損額	⑤収入未済額	⑥予算現額に対する 増減額	③収入済額/ ①予算現額	③収入済額/ ②調定額	収入済額 構成比
21,806,799	280,972,805	267,556,196	104.25	95.59	19.61
0	0	△ 4,777,000	98.39	100.00	0.87
0	0	△ 388,000	96.12	100.00	0.03
0	0	△ 28,570,000	42.86	100.00	0.06
0	0	5,719,000	140.85	100.00	0.06
0	0	19,491,000	101.72	100.00	3.44
0	0	△ 9,029,000	92.48	100.00	0.33
0	0	11,764,000	147.06	100.00	0.11
0	0	434,016,000	105.08	100.00	26.84
0	0	△ 1,247,000	91.09	100.00	0.04
0	4,690,302	△ 6,573,674	98.39	98.85	1.20
565,880	63,073,917	△ 2,835,319	99.28	86.02	1.17
0	157,871,000	△ 311,768,492	93.64	96.68	13.74
0	7,554,000	△ 207,602,776	95.46	99.83	13.07
26,270	308,970	49,239,798	193.14	99.67	0.31
0	0	2,420,300	101.19	100.00	0.62
0	0	△ 503,751,000	28.25	100.00	0.59
0	0	500	100.00	100.00	3.28
0	55,539,936	△ 129	100.00	94.02	2.61
0	0	△ 1,521,100,000	72.55	100.00	12.02
22,398,949	570,010,930	△ 1,807,435,596	94.87	98.26	100.00

【第 2 表】

## 特 別 会 計 款 別

会計別	款 別	①予算現額	②調定額	③収入済額
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,672,430,000	2,212,930,151	1,757,271,923
	2 使用料及び手数料	901,000	702,067	702,267
	3 県支出金	6,832,367,000	6,613,307,778	6,613,307,778
	4 財産収入	1,000	0	0
	5 繰入金	737,875,000	731,309,036	731,309,036
	6 繰越金	226,284,000	226,284,895	226,284,895
	7 諸収入	2,193,000	25,649,969	24,784,443
	計	9,472,051,000	9,810,183,896	9,353,660,342
住宅新築 資金等	1 県支出金	37,000	37,000	37,000
	2 繰越金	333,000	4,654,985	4,654,985
	3 諸収入	262,000	98,133,709	8,210,681
	計	632,000	102,825,694	12,902,666
先行取得等 公共用地	1 財産収入	1,000	0	0
	2 市債	1,000	0	0
	3 諸収入	2,000	0	0
	4 繰越金	1,000	0	0
	計	5,000	0	0
下水道事業	1 分担金及び負担金	28,208,000	42,904,658	32,671,658
	2 使用料及び手数料	162,443,000	166,132,020	155,465,340
	3 国庫支出金	67,771,000	52,311,000	52,311,000
	4 市債	160,815,000	160,800,000	160,800,000
	5 繰入金	526,258,000	526,570,000	526,570,000
	6 繰越金	82,699,000	82,699,622	82,699,622
	7 財産収入	302,000	302,116	302,116
	8 諸収入	258,000	253,232	253,232
	計	1,028,754,000	1,031,972,648	1,011,072,968
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	681,303,000	690,341,570	673,244,880
	2 使用料及び手数料	171,000	97,010	97,010
	3 寄付金	1,000	0	0
	4 繰入金	339,147,000	334,163,061	334,163,061
	5 繰越金	3,899,000	3,899,520	3,899,520
	6 諸収入	847,000	1,877,180	1,877,180
	計	1,025,368,000	1,030,378,341	1,013,281,651

歳 入 一 覧 表

(単位：円，%)

④不納欠損額	⑤収入未済額	⑥予算現額に対する 増減額	③収入済額/ ①予算現額	③収入済額/ ②調定額	収入済額 構成比
30,402,864	425,255,364	84,841,923	105.07	79.41	18.79
0	△ 200	△ 198,733	77.94	100.03	0.01
0	0	△ 219,059,222	96.79	100.00	70.70
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 6,565,964	99.11	100.00	7.82
0	0	895	100.00	100.00	2.42
0	865,526	22,591,443	1130.16	96.63	0.26
30,402,864	426,120,690	△ 118,390,658	98.75	95.35	100.00
0	0	0	100.00	100.00	0.29
0	0	4,321,985	1397.89	100.00	36.08
0	89,923,028	7,948,681	3133.85	8.37	63.63
0	89,923,028	12,270,666	2041.56	12.55	100.00
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 2,000	0.00	-	-
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 5,000	0.00	-	-
560,000	9,673,000	4,463,658	115.82	76.15	3.23
579,760	10,086,920	△ 6,977,660	95.70	93.58	15.38
0	0	△ 15,460,000	77.19	100.00	5.17
0	0	△ 15,000	99.99	100.00	15.90
0	0	312,000	100.06	100.00	52.08
0	0	622	100.00	100.00	8.18
0	0	116	100.04	100.00	0.03
0	0	△ 4,768	98.15	100.00	0.03
1,139,760	19,759,920	△ 17,681,032	98.28	97.97	100.00
52,000	17,044,690	△ 8,058,120	98.82	97.52	66.44
0	0	△ 73,990	56.73	100.00	0.01
0	0	△ 1,000	0.00	-	-
0	0	△ 4,983,939	98.53	100.00	32.98
0	0	520	100.01	100.00	0.38
0	0	1,030,180	221.63	100.00	0.19
52,000	17,044,690	△ 12,086,349	98.82	98.34	100.00

【第 3 表】

## 一 般 会 計 財 源

財源別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	調定額に對する比率
自 主 財 源	1 市 税	6,289,713,000	6,860,048,800	6,557,269,196	95.59
	11 分担金及び負担金	407,996,000	406,112,628	401,422,326	98.85
	12 使用料及び手数料	394,564,000	455,368,478	391,728,681	86.02
	15 財産収入	52,865,000	102,440,038	102,104,798	99.67
	16 寄付金	203,652,000	206,072,300	206,072,300	100.00
	17 繰入金	702,126,000	198,375,000	198,375,000	100.00
	18 繰越金	1,097,554,345	1,097,554,845	1,097,554,845	100.00
	19 諸収入	872,953,000	928,492,807	872,952,871	94.02
	計	10,021,423,345	10,254,464,896	9,827,480,017	95.84
依 存 財 源	2 地方譲与税	297,000,000	292,223,000	292,223,000	100.00
	3 利子割交付金	10,000,000	9,612,000	9,612,000	100.00
	4 配当割交付金	50,000,000	21,430,000	21,430,000	100.00
	5 株式等譲渡所得割交付金	14,000,000	19,719,000	19,719,000	100.00
	6 地方消費税交付金	1,130,000,000	1,149,491,000	1,149,491,000	100.00
	7 自動車取得税交付金	120,000,000	110,971,000	110,971,000	100.00
	8 地方特例交付金	25,000,000	36,764,000	36,764,000	100.00
	9 地方交付税	8,538,975,000	8,972,991,000	8,972,991,000	100.00
	10 交通安全対策特別交付金	14,000,000	12,753,000	12,753,000	100.00
	13 国庫支出金	4,905,663,000	4,751,765,508	4,593,894,508	96.68
	14 県支出金	4,576,039,000	4,375,990,224	4,368,436,224	99.83
	20 市債	5,540,729,000	4,019,629,000	4,019,629,000	100.00
	計	25,221,406,000	23,773,338,732	23,607,913,732	99.30
合 計	35,242,829,345	34,027,803,628	33,435,393,749	98.26	

別 決 算 額 調

(単位：円，%)

不納欠損額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
0	-	4,690,302	1.15
565,880	0.12	63,073,917	13.85
26,270	0.03	308,970	0.30
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	55,539,936	5.98
22,398,949	0.22	404,585,930	3.95
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	0	-
0	-	157,871,000	3.32
0	-	7,554,000	0.17
0	-	0	-
0	-	165,425,000	0.70
22,398,949	0.07	570,010,930	1.68

収入済額構成比	
30年度	29年度
19.61	21.21
1.20	1.29
1.17	1.28
0.31	0.20
0.62	0.87
0.59	0.37
3.28	4.49
2.61	2.72
29.39	32.43
0.87	0.95
0.03	0.03
0.06	0.09
0.06	0.10
3.44	3.77
0.33	0.35
0.11	0.09
26.84	30.11
0.04	0.05
13.74	16.31
13.07	8.95
12.02	6.77
70.61	67.57
100.00	100.00

【第 4 表】

## 市 税 収 入

種 別 税 目	予 算 現 額	調 定 額			収 入 済	
		① 現 年 度	② 滞 納 繰 越 額	③ 計	④ 現 年 度	⑤ 滞 納 繰 越 額
<b>1 普通税</b>	<b>6,282,503,000</b>	<b>6,574,304,559</b>	<b>279,100,353</b>	<b>6,853,404,912</b>	<b>6,496,692,483</b>	<b>54,077,425</b>
市 民 税	2,878,000,000	3,083,097,134	112,960,395	3,196,057,529	3,050,224,725	24,750,248
固 定 資 産 税	2,783,903,000	2,850,010,400	152,549,736	3,002,560,136	2,810,950,552	26,188,062
軽 自 動 車 税	225,600,000	229,304,600	13,590,222	242,894,822	223,624,781	3,139,115
市 た ば こ 税	395,000,000	411,892,425	0	411,892,425	411,892,425	0
<b>2 目的税</b>	<b>7,210,000</b>	<b>6,493,050</b>	<b>150,838</b>	<b>6,643,888</b>	<b>6,493,050</b>	<b>6,238</b>
入 湯 税	7,200,000	6,493,050	0	6,493,050	6,493,050	0
都 市 計 画 税	10,000	0	150,838	150,838	0	6,238
計	<b>6,289,713,000</b>	<b>6,580,797,609</b>	<b>279,251,191</b>	<b>6,860,048,800</b>	<b>6,503,185,533</b>	<b>54,083,663</b>

状 況

(単位：円,%)

額	不納欠損額	収 入 未 済 額			徴 収 率			収入済額 構成比
		現 年 度	滞 納 繰 越 額	計	収入済額/調定額			
					現年度 ④ ①	滞納繰越 ⑤ ②	計 ⑥ ③	
<b>6,550,769,908</b>	<b>21,806,799</b>	<b>77,612,076</b>	<b>203,216,129</b>	<b>280,828,205</b>	<b>98.82</b>	<b>19.38</b>	<b>95.58</b>	<b>99.90</b>
3,074,974,973	8,321,303	32,872,409	79,888,844	112,761,253	98.93	21.91	96.21	46.89
2,837,138,614	12,639,590	39,059,848	113,722,084	152,781,932	98.63	17.17	94.49	43.27
226,763,896	845,906	5,679,819	9,605,201	15,285,020	97.52	23.10	93.36	3.46
411,892,425	0	0	0	0	100.00	-	100.00	6.28
<b>6,499,288</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>144,600</b>	<b>144,600</b>	<b>100.00</b>	<b>4.14</b>	<b>97.82</b>	<b>0.10</b>
6,493,050	0	0	0	0	100.00	-	100.00	0.10
6,238	0	0	144,600	144,600	-	4.14	4.14	0.00
<b>6,557,269,196</b>	<b>21,806,799</b>	<b>77,612,076</b>	<b>203,360,729</b>	<b>280,972,805</b>	<b>98.82</b>	<b>19.37</b>	<b>95.59</b>	<b>100.00</b>

【第 5 表】

## 一 般 会 計 款 別

会計別	款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
一 般 会 計	1 議 会 費	231,352,000	425,000	0	0
	2 総 務 費	2,712,801,000	759,602,000	0	4,727,007
	3 民 生 費	11,847,442,000	277,171,000	0	919,400
	4 衛 生 費	2,288,743,000	△ 11,219,000	108,965,000	0
	5 労 働 費	12,843,000	0	0	0
	6 農 林 水 産 業 費	2,674,556,000	169,186,000	1,808,801,700	3,000,000
	7 商 工 費	1,007,488,000	44,935,000	45,885,280	0
	8 土 木 費	1,815,907,000	35,436,000	91,332,365	4,450,000
	9 消 防 費	873,777,000	13,344,000	0	0
	10 教 育 費	2,754,603,000	473,300,000	2,054,487,000	1,713,671
	11 災 害 復 旧 費	19,785,000	109,735,000	0	6,000,000
	12 公 債 費	3,031,703,000	△ 39,557,000	0	0
	13 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 20,810,078
	計	29,301,000,000	1,832,358,000	4,109,471,345	0



歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

①計	②支出済額	③翌年度繰越額	④不用額	⑤執行率 (②/①)	支出済額 構成比
231,777,000	224,501,195	0	7,275,805	96.86	0.69
3,477,130,007	3,366,854,066	39,000,000	71,275,941	96.83	10.36
12,125,532,400	11,619,692,407	0	505,839,993	95.83	35.76
2,386,489,000	2,206,769,320	73,284,000	106,435,680	92.47	6.79
12,843,000	12,578,704	0	264,296	97.94	0.04
4,655,543,700	4,462,230,451	7,554,000	185,759,249	95.85	13.73
1,098,308,280	1,057,337,518	3,691,825	37,278,937	96.27	3.26
1,947,125,365	1,827,165,780	86,649,628	33,309,957	93.84	5.62
887,121,000	870,182,242	0	16,938,758	98.09	2.68
5,284,103,671	3,754,753,541	1,379,081,680	150,268,450	71.06	11.56
135,520,000	95,785,451	32,500,000	7,234,549	70.68	0.30
2,992,146,000	2,991,896,439	0	249,561	99.99	9.21
9,189,922	0	0	9,189,922	0.00	0.00
35,242,829,345	32,489,747,114	1,621,761,133	1,131,321,098	92.19	100.00

【第 6 表】

## 特 別 会 計 款 別

会計別	款 別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
国民健康保険	1 総 務 費	151,391,000	2,425,000	0	0
	2 保 險 給 付 費	6,241,603,000	315,520,000	0	0
	3 国民健康保険事業費納付金	2,464,423,000	0	0	0
	4 保 健 事 業 費	70,589,000	0	0	0
	5 基 金 積 立 金	1,000	0	0	0
	6 公 債 費	281,000	0	0	0
	7 諸 支 出 金	6,711,000	162,685,000	0	0
	8 予 備 費	1,000	56,421,000	0	0
	計	8,935,000,000	537,051,000	0	0
住宅新築 資金等	1 事 業 費	22,000	0	0	0
	2 公 債 費	610,000	0	0	0
	計	632,000	0	0	0
先行取得等 公共用地	1 公 債 費	2,000	0	0	0
	2 諸 支 出 金	2,000	0	0	0
	3 予 備 費	1,000	0	0	0
	計	5,000	0	0	0
下水道事業	1 総 務 費	28,561,000	0	0	0
	2 下 水 道 費	400,934,000	△ 6,541,000	75,311,000	0
	3 公 債 費	507,785,000	△ 1,000,000	0	0
	4 積 立 金	14,366,000	6,338,000	0	0
	5 予 備 費	3,000,000	0	0	0
	計	954,646,000	△ 1,203,000	75,311,000	0
後期高齢者医療	1 総 務 費	24,522,000	0	0	0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,007,189,000	△ 8,632,000	0	0
	3 諸 支 出 金	1,340,000	0	0	0
	4 公 債 費	10,000	0	0	0
	5 予 備 費	939,000	0	0	0
	計	1,034,000,000	△ 8,632,000	0	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

①計	②支出済額	③翌年度繰越額	④不用額	⑤執行率(②/①)	支出済額構成比
153,816,000	149,879,330	0	3,936,670	97.44	1.64
6,557,123,000	6,325,918,497	0	231,204,503	96.47	69.08
2,464,423,000	2,464,305,687	0	117,313	100.00	26.91
70,589,000	52,341,291	0	18,247,709	74.15	0.57
1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
281,000	8,219	0	272,781	2.92	0.00
169,396,000	165,226,712	0	4,169,288	97.54	1.80
56,422,000	0	0	56,422,000	0.00	0.00
9,472,051,000	9,157,679,736	0	314,371,264	96.68	100.00
22,000	6,100	0	15,900	27.73	0.99
610,000	609,024	0	976	99.84	99.01
632,000	615,124	0	16,876	97.33	100.00
2,000	0	0	2,000	0.00	-
2,000	0	0	2,000	0.00	-
1,000	0	0	1,000	0.00	-
5,000	0	0	5,000	0.00	-
28,561,000	25,617,892	0	2,943,108	89.70	2.68
469,704,000	402,406,095	39,316,000	27,981,905	85.67	42.15
506,785,000	506,027,224	0	757,776	99.85	53.00
20,704,000	20,703,339	0	661	100.00	2.17
3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00
1,028,754,000	954,754,550	39,316,000	34,683,450	92.81	100.00
24,522,000	22,556,601	0	1,965,399	91.99	2.24
998,557,000	985,837,980	0	12,719,020	98.73	97.74
1,340,000	254,380	0	1,085,620	18.98	0.02
10,000	0	0	10,000	0.00	0.00
939,000	0	0	939,000	0.00	0.00
1,025,368,000	1,008,648,961	0	16,719,039	98.37	100.00

【第 7 表】

## 一 般 会 計 歳 出 決

節 別	款 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費
1 報	酬	100,689,123	137,202,921	66,141,860	15,048,425	0
2 給	料	23,359,200	561,695,837	208,287,900	109,201,245	0
3 職 員 手 当 等		43,180,581	782,824,138	110,950,867	58,114,150	0
4 共 濟 費		46,665,865	222,663,240	72,649,070	35,566,221	0
5 災 害 補 償 費		0	1,194,421	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0	0
7 賃 金		0	22,965,442	2,048,814	1,823,486	0
8 報 償 費		0	8,563,199	16,103,372	4,888,357	8,775
9 旅 費		2,920,205	5,118,433	3,181,783	739,689	7,652
10 交 際 費		485,615	1,461,998	0	0	0
11 需 用 費		3,429,092	91,712,930	64,848,489	87,889,779	0
12 役 務 費		91,330	137,508,936	16,724,002	3,248,175	198,277
13 委 託 料		648,648	278,531,487	2,523,987,138	741,713,256	0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		133,391	108,378,133	13,004,009	754,868	0
15 工 事 請 負 費		0	140,855,998	6,107,400	222,380,200	0
16 原 材 料 費		0	1,836,400	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	4,958	0
18 備 品 購 入 費		0	17,476,515	1,474,291	70,400	0
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金		2,898,145	156,877,322	2,661,134,683	845,429,480	12,364,000
20 扶 助 費		0	1,317,500	5,114,324,425	2,879,149	0
21 貸 付 金		0	0	0	0	0
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		0	91,420	0	59	0
23 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料		0	37,849,690	123,586,429	163,823	0
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	76,100,000	0
25 積 立 金		0	650,580,906	0	0	0
26 寄 附 金		0	0	0	0	0
27 公 課 費		0	147,200	21,400	753,600	0
28 繰 出 金		0	0	615,116,475	0	0
計		224,501,195	3,366,854,066	11,619,692,407	2,206,769,320	12,578,704

算 額 節 別 一 覽 表

(単位：円)

6	7	8	9	10	11	12
農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
32,485,574	37,482,530	5,441,440	33,713,273	319,869,812	0	0
169,499,100	70,130,442	131,959,675	312,811,700	255,836,700	9,364,200	0
102,461,628	45,881,983	75,328,470	203,356,814	141,535,926	5,272,920	0
56,702,993	28,323,928	40,548,721	99,370,547	118,454,975	2,777,831	0
0	0	0	1,525,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
6,371,712	0	0	0	6,698,868	0	0
7,180,429	3,203,398	40,854	11,455,115	44,947,029	0	0
2,917,633	6,091,639	1,187,445	26,298,165	12,044,407	103,082	0
0	0	0	85,000	118,269	0	0
49,179,227	15,193,310	30,306,898	31,652,802	400,891,487	591,810	0
1,931,125	5,985,112	2,776,646	11,509,783	26,429,984	0	0
167,505,483	58,122,441	120,322,890	13,231,170	456,025,104	910,440	0
21,704,402	18,027,706	7,924,810	2,687,154	132,106,114	598,320	0
410,961,600	126,181,800	783,603,142	8,957,520	1,627,581,180	75,333,240	0
2,427,347	0	4,650,894	0	447,752	499,608	0
796,774	0	43,636,946	0	0	0	0
1,147,848	1,011,722	1,210,794	63,191,959	46,141,012	0	0
3,413,187,226	241,368,326	38,065,569	49,180,240	85,271,152	334,000	0
0	0	0	0	79,691,567	0	0
0	400,000,000	0	0	0	0	0
0	268,581	32,068,886	0	362,203	0	0
15,538,750	0	0	0	0	0	2,991,896,439
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
231,600	64,600	91,700	1,156,000	300,000	0	0
0	0	508,000,000	0	0	0	0
4,462,230,451	1,057,337,518	1,827,165,780	870,182,242	3,754,753,541	95,785,451	2,991,896,439

節 別	平成30年度合計①	平成29年度合計②	差引③=①-②
1 報 酬	748,074,958	694,000,334	54,074,624
2 給 料	1,852,145,999	1,877,892,335	△ 25,746,336
3 職 員 手 当 等	1,568,907,477	1,561,789,148	7,118,329
4 共 濟 費	723,723,391	715,223,702	8,499,689
5 災 害 補 償 費	2,719,421	1,308,656	1,410,765
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	39,908,322	60,760,624	△ 20,852,302
8 報 償 費	96,390,528	103,288,878	△ 6,898,350
9 旅 費	60,610,133	55,395,920	5,214,213
10 交 際 費	2,150,882	2,146,432	4,450
11 需 用 費	775,695,824	789,246,345	△ 13,550,521
12 役 務 費	206,403,370	235,485,425	△ 29,082,055
13 委 託 料	4,360,998,057	4,781,670,787	△ 420,672,730
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	305,318,907	271,341,818	33,977,089
15 工 事 請 負 費	3,401,962,080	1,985,782,366	1,416,179,714
16 原 材 料 費	9,862,001	8,097,819	1,764,182
17 公 有 財 産 購 入 費	44,438,678	12,477,078	31,961,600
18 備 品 購 入 費	131,724,541	90,422,638	41,301,903
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	7,506,110,143	5,275,885,739	2,230,224,404
20 扶 助 費	5,198,212,641	5,262,482,257	△ 64,269,616
21 貸 付 金	400,000,000	400,000,000	0
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	32,791,149	16,867,126	15,924,023
23 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	3,169,035,131	3,014,880,590	154,154,541
24 投 資 及 び 出 資 金	76,100,000	95,700,000	△ 19,600,000
25 積 立 金	650,580,906	795,671,860	△ 145,090,954
26 寄 附 金	0	4,000,000	△ 4,000,000
27 公 課 費	2,766,100	2,651,200	114,900
28 繰 出 金	1,123,116,475	1,106,742,683	16,373,792
計	32,489,747,114	29,221,211,760	3,268,535,354

# 平成30年度財政健全化・経営健全化審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
- 2 上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和元年7月31日から令和元年8月23日まで

## 第3 審査の方法

この財政健全化審査及び経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか関係書類等との照合を行うとともに、審査にあたっては関係職員から算定についての説明を聴取し実施した。

## 第4 審査の結果と意見

### 1 審査の結果

#### (1) 健全化判断比率

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

表1 健全化判断比率表

比率名	平成30年度	平成29年度	差引	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	-	-	-	12.68%以上	実質黒字比率 (4.78%)
② 連結実質赤字比率	-	-	-	17.68%以上	連結実質黒字比率 (18.41%)
③ 実質公債費比率	6.0%	6.9%	△ 0.9%	25.0%以上	
④ 将来負担比率	16.7%	17.9%	△ 1.2%	350.0%以上	

※①実質赤字比率、②連結実質赤字比率の「-」の表示は、赤字額が発生していないことを示す。

## (2) 資金不足比率

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

表 2 資金不足比率表

事業名	平成30年度	平成29年度	差引	経営健全化基準	備考
① 水道事業	-	-	-	20%以上	資金剰余比率 (12.21%)
② 下水道事業	-	-	-	20%以上	資金剰余比率 (0.20%)

※資金不足比率の「-」の表示は、資金不足が発生していないことを示す。

平成26年度以降の各比率の推移は下記の表のとおりである。

表 3 地方財政健全化法に基づく年度別比較推移表

比率名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 実質赤字比率	-	-	-	-	-
② 連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
③ 実質公債費比率	8.1 %	8.1 %	7.9 %	6.9 %	6.0 %
④ 将来負担比率	37.6 %	28.9 %	21.8 %	17.9 %	16.7 %
⑤ 資金不足比率 (水道事業)	-	-	-	-	-
⑥ 資金不足比率 (下水道事業)	-	-	-	-	-

## 2 審査の意見

### ① 実質赤字比率

普通会計の実質収支は783,398千円の黒字であり、赤字となっていないため実質赤字比率には該当しない。

### ② 連結実質赤字比率

普通会計の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、連結実質収支は3,014,400千円の黒字であり、赤字となっていないため連結実質赤字比率には該当しない。

### ③ 実質公債費比率

実質公債費比率(3ヵ年平均)は前年度より0.9%低下し6.0%となっている。早期健全化基準の25.0%を下回り、全国市町村平均(平成29年度)の6.4%をやや下回っている。

### ④ 将来負担比率

将来負担比率は前年度より1.2%減の16.7%となっている。早期健全化基準の350.0%を



下回り、全国市町村平均(平成 29 年度)の 33.7%も大きく下回っている。

⑤ 資金不足比率(水道事業会計・※法適用)

資金不足は生じておらず、資金不足比率には該当しない。

⑥ 資金不足比率(下水道事業特別会計・※法非適用)

資金不足は生じておらず、資金不足比率には該当しない。

※ 法適用・法非適用について

地方公共団体財政健全化法において、地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を法適用企業、地方財政法第 6 条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であつて法適用企業以外のものを法非適用企業としている。

## 第 5 是正及び改善を要する事項

連結実質赤字比率の対象である会計についても赤字は発生しておらず、実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化基準内の数値であるため指摘する事項はない。

また、本年度の市債元金償還は前年度より多い 2,786,791 千円で、市債残高は借入額の増加により増えているが、将来負担比率は前年度より 1.2%低下している。

しかしながら、合併算定替による加算措置の段階的な削減や国勢調査での人口減少の結果から、地方交付税の減額が確実である中、市民文化会館や公営住宅の建設等をはじめ、今後も財政的に有利な合併特例債を活用した大規模な普通建設事業が予定されており、地方債残高が上昇することが予想される。

標準財政規模は平成 29 年度に比べ 36,891 千円減少している。将来の財政負担を勘案した計画的な予算執行に引き続き努められたい。

参 考

[各比率の算定式]

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率(%)。

・実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

繰上充用額 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

・標準財政規模 = 平成 30 年度 ( 16,367,907 千円 )

標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいう。

・実質赤字比率に係る会計名(3会計)

a 一般会計

b 住宅新築資金等特別会計

c 公共用地先行取得等特別会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率(%)。

・連結実質赤字額 = (A + B) - (C + D)

A 普通会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

B 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

C 普通会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

D 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

・連結実質赤字比率に係る会計名(7会計) 実質赤字比率に係る会計(3会計)

d 国民健康保険特別会計

e 後期高齢者医療特別会計

f 水道事業会計(公営企業・法適用)

g 下水道事業特別会計(公営企業・法非適用)

(単位：千円)

会計名	実質収支額・資金不足・剰余額		増減
	平成30年度	平成29年度	
a 一般会計	771,111	829,026	△ 57,915
b 住宅新築資金等特別会計	12,287	4,655	7,632
c 公共用地先行取得等特別会計	0	0	0
実質赤字比率に係る額(a～cの計)	783,398	833,681	△ 50,283
d 国民健康保特別会計	195,981	226,285	△ 30,304
e 後期高齢者医療特別会計	4,633	3,900	733
f 水道事業会計(法適用)	1,997,926	1,950,637	47,289
g 下水道事業特別会計(法非適用)	32,462	66,879	△ 34,417
連結実質赤字比率に係る額(a～gの計)	3,014,400	3,081,382	△ 66,982
標準財政規模	16,367,907	16,404,798	△ 36,891
実質赤字比率(%)	△ 4.78	△ 5.08	0.30
連結実質赤字比率(%)	△ 18.41	△ 18.78	0.37

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は、負の値で表示される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \quad (3\text{か年平均})$$

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(%)。

・準元利償還金 = ア～オまでの合計額

ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額

イ 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ウ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てられたと認められるもの

エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

オ 一時借入金の利子

## 算定式

項 目	年度	決算額(千円)
元利償還金(A)	平成28年度	3,261,129
	平成29年度	2,859,319
	平成30年度	2,994,519
準元利償還金(B)	平成28年度	617,613
	平成29年度	613,598
	平成30年度	597,771
特定財源(C)	平成28年度	98,033
	平成29年度	96,276
	平成30年度	103,677
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入見込額(D)	平成28年度	2,646,174
	平成29年度	2,717,198
	平成30年度	2,787,658
標準財政規模(E)	平成28年度	16,431,989
	平成29年度	16,404,798
	平成30年度	16,367,907

実質公債費比率(単年度) (A+B-C-D)/(E-D)	平成28年度	8.22973 %
	平成29年度	4.81781 %
	平成30年度	5.16158 %
	3カ年平均	6.0 %

将来負担比率 =	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
----------	--

普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率(%)。

・将来負担額 = ア～クまでの合計額

ア 普通会計の地方債現在高

イ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)

ウ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額

エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額

カ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額

キ 連結実質赤字額

ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額

・充当可能基金額 = ア～クまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

## 将来負担比率の算定基礎

将来負担額 A 42,948,713	-	充当可能財源等 B 40,671,125	=	A - B 2,277,588	=	将来負担比率  16.7
標準財政規模 C 16,367,907	-	算入公債費等の額 D 2,787,658	=	C - D 13,580,249	=	

### [将来負担額 A]

区 分	平成30年度		平成29年度	増 減 (ア-イ)
	金 額(ア)	構成比	金 額(イ)	
	千円	%	千円	千円
地方債の現在高	31,350,265	73.0	30,120,047	1,230,218
債務負担行為に基づく支出予定額	580,573	1.4	660,223	△ 79,650
土地改良事業に係るもの	70,672	0.2	92,408	△ 21,736
県営かんがい排水事業に係るもの	478,572	1.1	521,989	△ 43,417
水資源開発公団の事業に係るもの	31,329	0.1	45,826	△ 14,497
公営企業債等繰入見込額	6,582,431	15.3	6,918,310	△ 335,879
上水道事業(法適用)	3,829	0.0	0	3,829
下水道事業(法非適用)	6,578,602	15.3	6,918,310	△ 339,708
組合負担等見込額	0	0.0	0	0
東山老人ホーム	0	0.0	0	0
福岡県南広域水道企業団	0	0.0	0	0
退職手当支給予定額に係る負担見込額	4,434,565	10.3	4,552,267	△ 117,702
設立法人の負債額等負担見込額	879	0.0	2,265	△ 1,386
土地開発公社	0	0.0	0	0
福岡県信用保証協会	879	0.0	2,265	△ 1,386
連結実質赤字額	0	0.0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0.0	0	0
福岡県市町村職員退職手当組合	0	0.0	0	0
計	42,948,713	100.0	42,253,112	695,601

### [充当可能財源等 B]

区 分	平成30年度		平成29年度	増 減 (ア-イ)
	金 額(ア)	構成比	金 額(イ)	
	千円	%	千円	千円
充当可能基金	11,101,328	27.3	10,617,605	483,723
財政調整基金	5,995,922	14.8	5,571,189	424,733
減債基金	3,128,677	7.7	3,125,722	2,955
一般廃棄物処理施設基金	539,313	1.3	538,290	1,023
ふるさと元気応援基金	733,816	1.8	693,606	40,210
土地開発基金	684,798	1.7	684,798	0
高額療養費支払貸付基金	4,000	0.0	4,000	0
国民健康保険財政調整基金	0	0.0	0	0
公共施設維持整備等基金	14,802	0.0	0	14,802
充当可能特定歳入	814,410	2.0	780,834	33,576
地方債を財源とする貸付金の償還金	7,242	0.0	9,374	△ 2,132
公営住宅の賃借料等	807,168	2.0	771,460	35,708
その他特定の歳入	0	0.0	0	0
基準財政需要額算入見込額	28,755,387	70.7	28,394,786	360,601
計	40,671,125	100.0	39,793,225	877,900

資金不足比率	＝	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率(%)。

・資金の不足額

法適用企業 = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産)-解消可能資金不足額

法非適用企業 = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費に充てるために起こした地方債現在高)-解消可能資金不足額

・事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額-受託工事収益の額

法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

水道事業(法適用)

(単位：千円)

①資金の不足額	0	
②事業の規模	1,191,668	営業収益-受託工事収益
①÷②×100%	-	

※①は算定式では「△1,997,926」となるため、「0」としている。

下水道事業(法非適用)

(単位：千円)

①資金の不足額	0	
②事業の規模	155,465	営業収益に相当する収入-受託工事収益に相当する収入
①÷②×100%	-	

※①は算定式では「△32,462」となるため、「0」としている。